

施策番号	0401	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします	60歳以上の区民のうち、サークル活動や就労の場を持っている人の割合	%	目標	41.3	51.5	52.8
				実績	50.0	51.8	53.1
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

	事務事業	担当課	区分	頁
	I T ・ 活動情報サロン	高齢者支援課	◎	164
	社会参加セミナー	高齢者支援課	◎	166
	シニア就業支援事業	高齢者支援課	◎	168
	シルバーカレッジ	高齢者支援課	◎	170
	生きがい支援講座事業	高齢者支援課	◎	172
	異世代・地域交流事業	高齢者支援課	◎	174
	シニア向けパソコン講座等運営委託	高齢者支援課	◎	176
	維持管理（シニア活動支援センター）	高齢者支援課	◎	178
	高齢者クラブ助成	高齢者支援課	◎	180
	高齢者クラブ連合会助成	高齢者支援課	◎	182
	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定	福祉管理課	○	184
	くつろぎ入浴事業	高齢者支援課	○	185
	ゲートボール場維持管理	高齢者支援課	○	186
	シルバー人材センター助成	高齢者支援課	○	187
	はり・灸・マッサージ事業	高齢者支援課	○	188
	長寿慰労事務	高齢者支援課	○	189

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	IT・活動情報サロン						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	高齢者支援課			
開始年度	平成15年度						個別計画	第7期高齢者保健福祉計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	7(1)	
事務事業目的	地域の中で社会貢献活動を希望するシニアのための相談窓口及び情報基地として、サロン運営を展開する。										
実施内容	<p>【概要】 シニアに関する情報の提供や各種事業、交流支援等を実施するとともに、シニアのパソコンのスキルアップをするための講座や相談業務を行う。</p> <p>【運営】 NPO法人葛飾アクティブ・COMに委託</p> <p>【場所・開室時間】 シニア活動支援センター地下1階、毎週日曜日～木曜日 午前9時～午後4時</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・喫茶軽食カフェ「Cha!Cha!Cha!」の運営 ・健康ダーツ、健康麻雀等の高齢者の仲間づくりや交流の支援 ・ボランティア活動等の情報提供やアドバイス ・シニアフォーラムの開催、初心者リンパ体操、健康ダーツ等の体験講座 ・パソコン（ 아이폰・アンドロイド）講座の開催およびパソコンに関する相談業務 ・メールマガジン、情報誌「KACニュース」、ミニコミ誌「かつしかまちナビ」の発行 ・シニア活動支援センター情報誌「じぶんすたいる」の発行 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	延べ来場者数	—	人	目標	13,500	15,000	15,000
				実績	17,014	16,620	20,582
活動	IT・活動情報サロン内のパソコン講座・パソコン相談数	パソコン講座参加者、相談者の延べ人数	人	目標	700	700	700
				実績	539	727	879
活動	パソコン教室コース数	—	コース	目標	100	100	100
				実績	219	111	107
活動	体験講座の回数	—	回	目標	20	20	20
				実績	19	14	11
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	3,385	4,322	4,587
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	5,245	4,454	4,289	
支出	直接事業費 (b)	6,770	6,946	7,056	
	職員人件費 (c)	1,860	1,830	1,820	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	190	200	180	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	190	200	180	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,820	8,976	9,056	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ利用者数（人）		
実績数値 (g)	17,014	16,620	20,582
単位あたり区単コスト (a/g)	308	268	208
単位あたりコスト (f/g)	518	540	440

実施状況に対する評価	<p>「シニアを元気に!」を合言葉に、豊富な経験や知識を持つシニアが各々の力を発揮し、シニアの居場所づくりを中心に、地域社会の活性化を図るための活動を実践している。</p> <p>令和元年度は、シニア活動支援センターと協働してセンター情報誌「じぶんすたいる」を年6回発行した。委託事業の「シニアフォーラム」は16回目を迎え、多彩なゲストで多くのシニアに楽しいひとときを提供した。</p> <p>また、自主事業として、本年度3回目となる社会参加セミナーでは「自分らしい生き方と生きがい探し」を目的に、定年後や第2の人生に迷えるシニアの自分探しを応援した。さらに、独自事業として団体が柱としている介護予防支援事業では、「高齢者と健康を考えるチーム」を立ち上げ、高齢者総合相談センターや医師会とも連携し、区と医師会主催の「もの忘れ予防フェスタ」に積極的に関わった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>さらに多くのシニアに地階のIT・活動情報サロンの存在を知ってもらうため、今年度の施設改修に合わせて、センターの1階ホールの情報提供機能と連動した情報サロンの積極的なPRを求めていく。また、シニアフェアなど大きな波及効果があると思われる事業については、積極的に区とコラボを検討する。</p> <p>今後も増え続ける元気な高齢者の活動の受け皿として期待されるため、着実な事業の実施を求めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	社会参加セミナー						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	高齢者支援課			
開始年度	平成14年度						個別計画	第7期高齢者保健福祉計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	7(3)	
事務事業目的	シニア世代の社会参加のきっかけ・仲間づくりや、ボランティアなど地域活動のための知識や技術を習得することを支援する。										
実施内容	<p>【概要】 シニアの方々を対象に、社会参加のきっかけ・仲間づくりや、ボランティアなど地域活動のための知識や技術を習得していただくために、社会参加セミナー（講座）を開催するもの。</p> <p>【内容】</p> <p>1 講座の実施 複数日にかけ、全4回で開催する。 講座は発表会や体験活動等、ボランティア活動に繋がる内容で行う。 受講料は、教材費等の実費相当分を徴収する。</p> <p>2 講座受講者への支援 講座終了後、社会参加活動を支援するボランティア活動の担い手を育てるように継続的に支援していく。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	社会参加活動開始率	活動開始者数／セミナー参加者数×100	%	目標	70	80	70
				実績	100	92	100
活動	セミナー参加者数	—	人	目標	20	20	40
				実績	6	12	30
活動	講座終了後、自主グループ設立等の支援を行った数	—	グループ	目標	1	1	1
				実績	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	42	64	479
		その他	13	0	0
	一般財源 (a)	6,843	5,168	2,611	
支出	直接事業費 (b)	98	97	720	
	職員人件費 (c)	6,800	5,135	2,370	
		業務量（人）	0.85	0.65	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	808	650	270	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	808	650	270	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,706	5,882	3,360	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	セミナー参加者数（人）		
実績数値 (g)	6	12	30
単位あたり区単コスト (a/g)	1,140,500	430,667	87,033
単位あたりコスト (f/g)	1,284,333	490,167	112,000

実施状況に対する評価	<p>上・下半期それぞれにシニアボランティア活動の担い手を養成する講座を実施した。</p> <p>平成30年度の行政評価委員会において、本事業の目的や実施意義は評価されたが、実施方法については改善すべき提言を受け、令和元年度からは社会参加活動を支援するボランティア活動の担い手を育てる内容にし、講座の開催場所等も改善した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>引き続き30年度の行政評価委員会の評価結果を踏まえ、自らボランティア養成を進めているNPO法人との協働により、講座を継続して開催することとし、また、同法人の協力を得て募集等のPRの範囲を広げる等を提言を受けた改善について検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	シニア就業支援事業						担当部	福祉部	関係課	—
							担当課	高齢者支援課		
開始年度	平成15年度						個別計画	第7期高齢者保健福祉計画		
根拠法令	シニア就業支援事業補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	7(4)
事務事業目的	高齢者の経済的な自立や健康・生きがいのために、身近な地域での就業やボランティア等の相談、情報提供、斡旋等を行う。									
実施内容	<p>【実施者】 葛飾区社会福祉協議会に対し、区が補助金を交付して、同協議会が無料職業紹介所「ワークスかつしか」を運営している。</p> <p>【内容】 就労情報の提供、求職者のニーズに応じた就業斡旋・就業相談、区内事業所を対象として雇用開拓等を行う（対象年齢は概ね55歳以上）。</p> <p>【実施場所】 シニア活動支援センター1階</p> <p>【相談時間】 月曜～金曜 午前9時～午後4時（7月1日からは午後5時まで）</p> <p>【周知方法】 ・区広報紙、社協だよりへの掲載 ・区役所、ハローワーク等でのリーフレット配布</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	就職率	新規求職者数に対する就職者数の割合	%	目標	20	20	20
				実績	17.5	15.5	11.9
活動	就職者数	就業斡旋を受けて就職した人数	人	目標	135	125	130
				実績	123	99	89
活動	求職者数	「ワークスかつしか」に 来所して就業相談・就業 斡旋を受けた人数	人	目標	2,300	1,850	2,000
				実績	1,699	1,470	1,445
活動	求人開拓件数	「ワークスかつしか」が 独自に求人開拓した件数	件	目標	1,300	1,500	1,400
				実績	1,427	1,321	1,501
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	5,667	5,437	5,761
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	7,267	7,018	6,553	
支出	直接事業費 (b)	11,334	10,875	11,524	
	職員人件費 (c)	1,600	1,580	790	
					業務量（人）
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	190	200	90	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	190	200	90
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	13,124	12,655	12,404	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	求職者数（人）		
実績数値 (g)	1,699	1,470	1,445
単位あたり区単コスト (a/g)	4,277	4,774	4,535
単位あたりコスト (f/g)	7,725	8,609	8,584

実施状況に対する評価	<p>令和元年度実績を見ると、コロナ禍の影響もあり、前年度に比べ就職率が下がったが、求人開拓件数については、ワークスかつしか職員の企業を訪問に加え、ハローワークで求人を行っている企業へワークスかつしかでも求人を行うよう働きかける取り組みを行った結果、増加となった。しかし、昨今は企業においても高齢者層の雇用が進んでおり、シニア世代の再就職希望者に対して求人が少ないことが就職率に影響していると考えられる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>公共施設でのポスター掲示やパンフレット配布や、各種セミナーにおいても受講者へPRを行うことで認知度向上に繋げる。 葛飾区社会福祉協議会が引き続きワークスかつしかを円滑に運営できるよう、区は今後も補助金の交付を通して支援をするとともに、公益財団法人東京しごと財団やハローワーク墨田とも連携してPRに努め実績数の増加を目指していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	シルバーカレッジ						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	高齢者支援課			
開始年度	平成3年度						個別計画	第7期高齢者保健福祉計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	7(5)	
事務事業目的	シニアが生きがいを持って豊かな生活を営むことができる講座を開設し、生涯学習の機会を提供する。										
実施内容	<p>1 概要 5講座(1講座4回コース) 各定員80名 受講料500円(講師報償費の1/2程度) ※区民大学単位認定講座</p> <p>2 対象者 区内在住の55才以上</p> <p>3 募集方法 広報かつしか、チラシ、区ホームページ等で周知し、往復はがき、電子申請による申込み。 応募者が定員を上回った場合は抽選。 ※5講座中、1講座で要約筆記を取り入れている。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	満足度	講座内容が良いと答えた方/アンケート総数×100	%	目標	95	95	95
				実績	96	92	92
活動	講座参加者数	—	人	目標	320	400	400
				実績	308	389	393
活動	講座開催数	—	回	目標	4	5	5
				実績	4	5	5
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	156	404	266
		その他	124	194	180
	一般財源 (a)	2,016	2,032	1,834	
支出	直接事業費 (b)	436	800	580	
	職員人件費 (c)	1,860	1,830	1,700	
		業務量（人）	0.30	0.30	0.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	190	200	180	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	190	200	180	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,486	2,830	2,460	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	講座参加者数（人）		
実績数値 (g)	308	389	393
単位あたり区単コスト (a/g)	6,546	5,224	4,667
単位あたりコスト (f/g)	8,071	7,275	6,260

実施状況 に対する評価	<p>全事業（5講座）の定員400名に対し542名の応募があり、4回抽選を行っている。講座内容に対する受講者の満足度も高い。 応募状況から歴史や文学、古典、美術について関心があると思われる。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>区民大学単位認定講座のため、所管課（生涯学習課）より講座数の拡大が求められている。 今後については、職員による企画運営から、よりシニアのニーズに合った内容とするため、シニアの講座開催実績のあるNPO法人や民間団体等との連携を模索し、講座の運営方法について検討を行う。</p>

事務事業評価表

事務事業名	生きがい支援講座事業						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	高齢者支援課			
開始年度	平成3年度						個別計画	第7期高齢者保健福祉計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	7(6)	
事務事業目的	シニアの社会的活動への積極的な参加を促進するため、新たな趣味への関心や教養を身につけるきっかけづくりの場として各種講座を実施する。										
実施内容	<p>1 実施講座 「優しいヨガ」「ダンスで脳トレ」「和紙ちぎり絵」「簡単英語」など16講座</p> <p>2 回数 1講座2～8回</p> <p>3 受講料 事業経費（講師報償費）の1／2程度を受益者負担として設定（別途教材費）</p> <p>4 募集方法 広報かつしか、チラシ、区ホームページ等で周知し、往復はがき、電子申請による申込み。応募者が定員を上回った場合は抽選。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	満足度	講座内容が良いと答えた方／アンケート総数×100	%	目標	97	100	100
				実績	98	99	98
活動	講座参加者数	—	人	目標	600	600	600
				実績	548	572	572
活動	講座開催数	—	回	目標	17	17	17
				実績	16	18	16
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	427	653	567
		その他	779	905	947
	一般財源 (a)	10,387	9,583	6,046	
支出	直接事業費 (b)	1,633	1,886	1,830	
	職員人件費 (c)	9,960	9,255	5,730	
		業務量（人）	1.40	1.35	0.85
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,045	1,050	585	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,045	1,050	585	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	12,638	12,191	8,145	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	講座参加者数（人）		
実績数値 (g)	548	572	572
単位あたり区単コスト (a/g)	18,954	16,753	10,570
単位あたりコスト (f/g)	23,062	21,313	14,240

実施状況に対する評価	令和元年度は、16講座を実施した。全事業の定員572名に対して878名の応募があり、全ての講座で抽選を行っており、参加者の満足度も高い。
今後の方向性【継続】	歌やダンスなど、女性が関心のある講座が多いため、男性向けの講座の開発が必要である。専門講師がここ数年固定されてしまっている状況もあるので、これまで実施してきた事業の成果や他部署で実施している講座の状況も踏まえて、新たな講師による新たな教室、講座の実施を検討していく。また、これまでの職員による講座の企画運営から、よりシニアのニーズに合った内容としていくため、シニアの講座開催実績のあるNPO法人や民間団体等との連携も模索し、講座の運営方法についても検討を行う。

事務事業評価表

事務事業名	異世代・地域交流事業						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	高齢者支援課			
開始年度	—						個別計画	第7期高齢者保健福祉計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	7(8)	
事務事業目的	異世代との交流を図ることで、相互の理解を深め、シニアの蓄積してきた知恵や知識の継承と同時に、シニアにとっても生きがいのある活動の継続・拡大を図る。										
実施内容	<p>1 囲碁、将棋を通じた地域交流 葛飾区囲碁連盟、葛飾区将棋連盟に講師を依頼して実施 囲碁4回、将棋8回 ※平成29年度より、従来の大会形式から教室形式に変更した。</p> <p>2 シニアフェアによる地域交流 9月の老人週間に合わせて、シニアフェアを実施 2日間 令和元年度は9/11・9/12実施</p> <p>3 もの忘れ予防フェスタにおける地域交流 令和元年度は11/9実施 回想法体験や展示を実施</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	満足度	内容が良いと答えた方／アンケート総数×100	%	目標	90	100	100
				実績	90	90	95
活動	異世代・地域交流参加者数	異世代・地域交流事業の参加者数（延べ）	人	目標	1,450	1,450	1,000
				実績	974	1,222	1,345
活動	実施回数	—	回	目標	17	15	15
				実績	17	12	15
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,467	2,646	3,588	
支出	直接事業費 (b)	167	171	223	
	職員人件費 (c)	3,300	2,475	3,365	
		業務量（人）	0.50	0.45	0.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	285	250	315	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	285	250	315	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,752	2,896	3,903	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	異世代・地域交流参加者数（人）		
実績数値 (g)	974	1,222	1,345
単位あたり区単コスト (a/g)	3,559	2,165	2,668
単位あたりコスト (f/g)	3,852	2,370	2,902

実施状況に対する評価	<p>9月のシニアフェアでは、平日の2日間で昨年を超える延べ1,049名の参加があり、各種団体の交流を行った。</p> <p>初心者将棋・囲碁教室とも、合わせて定員54名のところ87名の応募があり、初心者のシニアの関心は高い。令和元年度は、将棋教室の回数を4回から8回に増やして実施した。</p> <p>令和元年度、医師会館にて実施した「もの忘れ予防フェスタ」では、回想法体験を行い、地域への普及啓発と交流に努めた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>シニアフェアや将棋・囲碁教室の実施日を、平日から土・日曜日に実施するなど、異世代（特に若い世代）がシニアのイベントに参加しやすいような日程も検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	シニア向けパソコン講座等運営委託						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	高齢者支援課			
開始年度	平成16年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	7(10)	
事務事業目的	<p>NPO法人の高齢者等が様々な知識や経験を同世代に伝えることで、指導する者の生きがいと参加者の介護予防の相乗効果を生む取り組みとして、パソコン講座を憩い交流館で開催する。また、憩い交流館等では、シニア同士で地域交流を図るための事業を実施する。</p>										
実施内容	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水元・たつみ・堀切憩い交流館でパソコン講座、パソコン相談の実施 ・高齢者の交流を目的とした墨彩画やリンパ体操、健康ダーツ等の地域福祉事業の実施 ・都立農産高校生との交流を目的とした押し花作品づくり、クリスマスリースづくりの実施 <p>【受講料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン講座は月2回～4回実施し、1回あたり平均1,000円程度 ・リンパ体操や趣味の講座は400円～1,500円 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	満足度	内容が良いと答えた方/ アンケート総数×100	%	目標	90	90	90
				実績	91	86	89
活動	パソコン何でも相談延べ件数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	1,423	1,237	1,319
活動	パソコン講座延べ参加者数	—	人	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	959	955	852
活動	地域福祉事業延べ参加者数	—	人	目標	1,000	1,000	1,500
				実績	2,146	2,075	1,687
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	1,896	2,812	2,577
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,956	1,985	2,145	
支出	直接事業費 (b)	3,792	3,757	3,692	
	職員人件費 (c)	1,060	1,040	1,030	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	95	100	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	95	100	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,947	4,897	4,812	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	4,528	4,267	3,858
単位あたり区単コスト (a/g)	653	465	556
単位あたりコスト (f/g)	1,093	1,148	1,247

実施状況に対する評価	<p>近年はiPadやアンドロイド等のスマホ、タブレットなどのモバイル系パソコンの需要が高い。また、シニアが新たに購入した機種に対するメーカーや販売店のアフターフォローが十分でないため、シニアからのスマホに関する相談も多い。</p> <p>現在、情報検索用のノートパソコンを区が借り上げ、センターと各憩い交流館に設置しているが、シニアが常時エクセルやワードを使う機会はそれほど多くない。そのため、業務を委託しているNPO法人が所有しているタブレット型パソコンを使用し講座を実施している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>平成30年度でノートパソコンの賃貸借契約が終了し、令和元年度も現在のものでの再リースとなったため、今後もシニアの需要に合わせたタブレット型パソコンの導入について調整していく。</p> <p>スマホやタブレットパソコンの講座については、シニアの気持ちは高い。引き続き、NPO法人と話し合いを進め、次年度に向けてシニアのタブレット型パソコン導入の調整を図っていく。</p> <p>地域福祉事業については、都立農産高校との交流事業を更に進め、地域シニアのニーズに合った多彩な講座の実施に向けて検討を進めていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	維持管理（シニア活動支援センター）					担当部	福祉部		関係課	—
						担当課	高齢者支援課			
開始年度	平成3年度					個別計画	第7期高齢者保健福祉計画			
根拠法令	老人福祉法、葛飾区シニア活動支援センター条例									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	2	説明等	1
事務事業目的	シニアが生きがいを持って生活を営めるよう、シニア向け事業の企画運営とともに活動の場としての施設の維持管理を行う。老人福祉法による老人福祉センターA型として設置運営している。									
実施内容	<p>【対象】 区内在住で55歳以上の方及び区内在住の55歳以上を中心とした団体</p> <p>【事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・シニアの方が安全で快適な時間を過ごせるよう、施設の設備保全と管理を行う。 ・シニアの社会参加及び介護予防事業の企画・運営、予算執行管理等を行う。 ※施設：休養施設（レクリエーションホール・大広間） 団体活動施設（研修室・団体活動室） ※施設内他運営団体：シニア就業支援室、NPO法人葛飾アクティブ.COM、葛飾区高齢者クラブ連合会</p> <p>【開館日・開館時間】 年末年始及び特別清掃日を除く通年、9:00～21:00 ※浴室は、祝日、年末年始を除く平日、12:00～15:00</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	施設利用率	利用者数／開館日数／利用定員（292）×100	%	目標	100	100	100
				実績	93	94	93
成果	団体活動施設利用率	団体利用使用数／利用可能コマ数×100	%	目標	50	50	50
				実績	51	51	44
活動	年間利用者数	—	人	目標	100,000	100,000	100,000
				実績	94,516	96,210	95,111
活動	年間団体活動施設利用数	研修室・団体活動室の利用	数	目標	1,400	1,400	1,400
				実績	1,071	1,070	963
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	27	35	225
	一般財源 (a)	52,617	51,424	58,959	
支出	直接事業費 (b)	48,384	47,259	54,994	
	職員人件費 (c)	4,260	4,200	4,190	
		業務量（人）	0.60	0.60	0.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	788	767	671	
		減価償却費	0	0	0
		金利	313	267	221
		退職給与引当	475	500	450
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	53,432	52,226	59,855	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	年間個人利用者数（人）		
実績数値 (g)	94,516	96,210	95,111
単位あたり区単コスト (a/g)	557	534	620
単位あたりコスト (f/g)	565	543	629

実施状況に対する評価	<p>令和元年度の夜間（17:00～21:00）の施設利用については、団体利用として研修室（定員100名）の利用率は約56%、団体活動室（定員12名）は約13%にとどまっている。</p> <p>登録団体に開放していない部屋（大広間・洋室1）については、関係団体（NPO法人葛飾アクティブ・COM）等に貸出し、団体のイベントや区の講座などで有効活用している。</p> <p>令和元年度は、トイレの洋式化（9か所）4,265千円、外部階段手すりかさ上げ2,872千円を実施した。（修繕料）</p> <p>令和元年度から自動販売機設置契約による分担金収入（その他）がある。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和元年度に施設維持課による施設の改修（内装）工事が入っており、工事終了後に向けて、施設の共用部分のレイアウトを見直し、来館者が情報を得られやすいような配置とした。</p> <p>また、改修後に一般に貸出しをしていない部屋（洋室1）の貸出しを検討する。</p> <p>夜間の施設利用については、シニアの生活様態からこれ以上のシニアの利用は見込めないため、シニア以外の利用により、利用率の向上が図れるよう引き続き検討を行う。</p> <p>福祉避難所に指定されているため、防災関連設備（非常用火災報知設備、避難階段など）の機能の安全を計画的に確保していく。</p> <p>シニアの社会参加や介護予防事業の活動拠点として、多くのシニアの方が求める地域情報や生活情報を収集し、提供を行っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	高齢者クラブ助成					担当部	福祉部		関係課	—
						担当課	高齢者支援課			
開始年度	昭和38年度					個別計画	第7期高齢者保健福祉計画			
根拠法令	老人福祉法									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	3(1)
事務事業目的	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢者の生活を豊かなものとするとともに、地域における高齢者クラブ活動の活発化を促す。									
実施内容	<p>概ね60歳以上で、会員構成人数が概ね30人以上の高齢者団体に以下の助成を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 団体助成：高齢者クラブの種々の活動のうち、社会奉仕活動・生きがいを高める活動・健康づくり活動の事業を対象にして、クラブ会員数規模による月額単価で団体運営費を助成する。 2 事業助成：友愛実践活動事業助成、地域福祉活動事業助成を行う。 									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	会員増減率	各年度末現在の会員数比	%	目標	1	1	1
				実績	-2.2	-1.9	-1.4
成果	活動実施率	各クラブからの事業報告による	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	100
活動	助成件数	高齢者クラブ数	件	目標	155	155	155
				実績	151	150	151
活動	高齢者クラブ会員加入率	高齢者クラブ会員数/60歳以上の区民人口×100	%	目標	10	10	10
				実績	7.7	7.5	7.4
活動	高齢者クラブの会員数	—	人	目標	11,500	11,000	11,000
				実績	10,565	10,368	10,223
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	4,320	4,305	4,291
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	32,577	32,285	32,842	
支出	直接事業費 (b)	34,747	34,420	34,368	
	職員人件費 (c)	2,150	2,170	2,765	
		業務量（人）	0.40	0.40	0.35
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	95	100	315	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	95	100	315	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	36,992	36,690	37,448	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	助成件数（件）		
実績数値 (g)	151	150	151
単位あたり区単コスト (a/g)	215,742	215,233	217,497
単位あたりコスト (f/g)	244,980	244,600	248,000

実施状況に対する評価	<p>地域において会員の健康の維持・増進や、安全・安心の取り組みなど、重要な地域貢献の担い手として評価され、活躍が期待されている。円滑な活動が継続できるよう、支援や相談対応等を行っている。</p> <p>区は、円滑な活動が継続できるよう、支援や相談対応等を高齢者クラブ連合会（以下「葛高連」という。）と連携して、資金面での助成とあわせて、必要な情報の提供、活動への助言等に努めている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>円滑な活動の継続のため、引き続き各種の支援を行う。また、会員の高齢化に伴う会員数の減少に対し、自分らしく活動したいと考える高齢者がそれぞれの生活、心身状態や意欲に応じて活動できるように、支援を強化していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	高齢者クラブ連合会助成					担当部	福祉部		関係課	—
						担当課	高齢者支援課			
開始年度	昭和38年度					個別計画	第7期高齢者保健福祉計画			
根拠法令	老人福祉法									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	3(2)
事務事業目的	高齢者クラブ連合会の活動に対し、助成金を交付することにより、その円滑な運営を図るとともに、単位クラブの充実に資する。									
実施内容	<p style="text-align: center;">高齢者クラブ連合会が行う次の事業に要する経費を助成する。</p> <p>1 助成内容</p> <p>(1) 一般事業</p> <p>① 連合会の運営事業</p> <p>② 連合会会員の福祉向上と親睦に関する事業</p> <p>③ 連合会会員の知識の向上に関する事業</p> <p>④ その他連合会の目的達成に必要な事業</p> <p>(2) 特別事業</p> <p>① 指導者育成研修事業</p> <p>② 軽スポーツ事業</p> <p>③ 教養文化事業</p> <p>④ 連合会主催の事業</p> <p>(3) 管理運営費</p> <p>① 什器・備品</p> <p>2 交付額</p> <p>助成金の交付額は、一般事業費と特別事業費、管理運営費の合算額とする。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	高齢者クラブの団体数	—	クラブ	目標	155	155	155
				実績	151	150	151
活動	高齢者クラブの会員数	—	人	目標	11,500	11,000	11,000
				実績	10,565	10,368	10,223
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	730	721	691
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	3,536	3,251	3,769	
支出	直接事業費 (b)	2,116	1,802	1,695	
	職員人件費 (c)	2,150	2,170	2,765	
		業務量（人）	0.40	0.40	0.35
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	95	100	315	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	95	100	315
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,361	4,072	4,775	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ助成団体数（件）		
実績数値 (g)	151	150	151
単位あたり区単コスト (a/g)	23,417	21,673	24,960
単位あたりコスト (f/g)	28,881	27,147	31,623

実施状況に対する評価	<p>葛飾区高齢者クラブ連合会(以下「葛高連」という。)は、区内の高齢者クラブ（以下「クラブ」という。）の連合体として、各クラブの指導育成と、クラブ相互の親睦及び連絡調整を図ることを目的として活動している。</p> <p>高齢者が、住み慣れた地域で社会参加しつつ自立した日常生活を送るためには、高齢者クラブの活動が活発になり、会員も増えていくことが望ましい。</p> <p>そのため葛高連では、クラブ相互の親睦を図るための事業や健康づくり事業、認知症講座等新たな事業を取り入れるなど、活動の活性化を図ってきた。</p> <p>また、各クラブから会の運営に関する相談に応じたり、自治町会との連絡など、クラブの存続や設立に向けた協力も行っている。</p> <p>葛高連の活動は、他区の高齢者クラブ連合会と比較して、より自立していて、常設の事務局で会の運営を行っている。平成29年度は、城東ブロックの幹事区として、葛高連の役員が中心となり、ブロック会議や事業の運営を行った。</p> <p>これらの実績を踏まえ、さらに活動の充実活発化を図るため、区も支援を継続していくことが必要と考える。</p>
今後の方向性【継続】	<p>クラブの中には、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の安否の確認、話し相手や簡単な日常生活の支援などの友愛実践活動を行うクラブも多いが、高齢者が住み慣れた街で暮らし続けることができるよう、友愛実践活動を広める必要がある。</p> <p>また、友愛実践活動以外にも、クラブの活動の活性化を図るため、各クラブが実施している活動の中で、先進的な事例や、新しい軽スポーツを紹介するなど、クラブに対し現在の活動内容の再点検を促しつつ、活動の魅力を伝えていく必要がある。</p> <p>これらの取組は葛高連が主体となって進める必要があり、会員の裾野を広げるためクラブのない地域での新規設立、後継者がいない等の事由で休会しているクラブの再開や既存クラブの会員増強への取組も含め、葛高連があらゆる場で指導力を発揮できるよう、区は引き続き必要な支援をしていく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
高齢者保健福祉計画・介護 保険事業計画策定	福祉部		介護保険課、 高齢者支援課	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	6	4	3
	福祉管理課				一般財源	16,559	1,656	1,580					
<ul style="list-style-type: none"> ・第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定 ・第7期高齢者保健福祉計画（平成30年度～32年度）の推進、進行管理及び事業間の調整 ・ひとり暮らし高齢者及び75歳以上の方のみの世帯実態調査実施 				支出	事業費	6,959	76	0	—	—	—	—	—
					人件費	9,600	1,580	1,580					
				業務量(人)	1.20	0.20	0.20	—	—	—	—		
				間接費	0	0	0						
				調整額	1,140	200	180	—	—	—	—		
				トータルコスト (a)	17,699	1,856	1,760						
単位当たり コスト(円) (a/b)	2,949,833	464,000	586,667	—	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
くつろぎ入浴事業				福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	年間延べ利用者数	人	472,205	459,284	431,942
				高齢者支援課				一般財源	115,151	112,064	105,607					
一般	4	2	1	5(2)		支出	事業費	112,751	109,694	103,237	—	—	—	—	—	
							人件費	2,400	2,370	2,370						
【対象者】 区内に住所を有する70歳以上の者(新しく70歳になる方は70歳の誕生日の初日から対象) 【実施内容】 東京都公衆浴場業生活衛生同業組合葛飾支部と足立支部に委託して実施している。希望者に「くつろぎ入浴証」を発行する。令和元年7月より足立区の2浴場の利用を可能とした。 【費用負担】 利用者は浴場利用料470円のうち、1回240円（10月以前は230円）を負担する。区は利用料230円と事務経費を負担する。							業務量(人)	0.30	0.30	0.30	トータルコスト (a)	115,436	112,364	105,877		
							間接費	0	0	0						
							調整額	285	300	270	単位当たり コスト(円) (a/b)	244	245	245		

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課					H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
ゲートボール場維持管理				福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	ゲートボール場維持管理 数	箇所	4	4	4
				高齢者支援課				一般財源	1,307	3,747	6,807					
一般	4	2	1	7(7)			事業費	282	2,332	6,412						
【概要】 区が公有地や民有地を活用してゲートボール場を設置し、管理している。令和元年度末現在4か所。 （内訳） ・公有地2か所（上千葉、西亀有） ・民有地2か所（上平井、立石） 【実施内容】 区は、主にハード面の維持管理を行う（土地、看板、コート、水飲み場等）。その他、民有地の一部について、土地の賃借料と維持費を支出している。利用調整及び清掃用具等の管理は、当該ゲートボール場を利用する高齢者クラブ等の団体間で行っている。 平成30年度に立石ゲートボール場隣接の児童遊園が、保育園設置のため廃止されたことに伴い便所が撤去されたため、令和元年度ゲートボール場内に新たに便所を設置した。 設置工事期間：令和元年6月3日～9月26日 設置費用：5,373,000円							支出	業務量(人)	0.15	0.20	0.05	—	—	—	—	
							間接費	0	0	0	—	—	—	—		
							調整額	95	150	0	—	—	—	—		
							トータルコスト (a)	1,402	3,897	6,807	—	—	—	—		
							単位当たり コスト(円) (a/b)	350,500	974,250	1,701,750	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1		
事業内容												
シルバー人材センター助成	福祉部 高齢者支援課		—	収入	特定財源 13,785	13,922	12,495	会員数（各年度3月31日現在）	人	2,839	2,847	2,829
一般	4	2	1	支出	一般財源 63,162	68,224	69,917					
3(3)				事業費	76,147	81,356	80,832	就業延日数	日	336,451	331,774	320,471
【概要】 シルバー人材センター事務局運営にかかる経費の一部を補助すること等により、就業を希望する多くの高齢者に適切な就業機会を提供するとともに高齢者の社会参加・生きがいを支援するもの。 【実施内容】 ・事務局及び作業所の職員人件費や管理運営費等に対する補助 ・作業所は、区とシルバー人材センターの間で公有財産無償貸付契約を締結				人件費	800	790	1,580					
				業務量(人)	0.10	0.10	0.20					
				間接費	0	0	0					
				調整額	95	100	180					
				トータルコスト (a)	77,042	82,246	82,592					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	27,137	28,889	29,195					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H29	H30	R1							
											単位	H29	H30	R1		
はり・灸・マッサージ事業				福祉部		—	収入	特定財源	0	90	0	年間延べ利用者数	人	309	71	24
				高齢者支援課				一般財源	1,704	579	563					
一般	4	2	1	7(9)			事業費	644	149	48						
【概要】 葛飾区鍼灸マッサージ師会及び葛飾区視覚障害者福祉協会と協定を結び、シニア活動支援センター及び憩い交流館（18館）において、はり・灸・マッサージを実施していたが、平成30年度と令和元年度の2年連続ではりの残置事故が発生したため、令和元年8月より廃止した。							支出	人件費	1,060	520	515					
								業務量(人)	0.20	0.10	0.10					
								間接費	0	0	0					
【実施内容】 ・実施日前日の午前11時から午後5時まで、電話受付（先着順） ・6月、9月、11月、3月の年4回、各回定員5～25人にて実施 ・利用者負担1回1,500円（施術者が直接徴収） ・施術者報酬1人3,200円（区負担金1,700円） ※30年度は6月に施術会場に鍼（はり）の残置事故が発生したため、9月以降の事業を中止にした。							調整額	95	50	45						
							トータルコスト(a)	1,799	719	608						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	5,822	10,127	25,333						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)																
事業内容																
長寿慰労事務				福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	贈呈者総数	人	2,137	2,329	2,440
				高齢者支援課				一般財源	54,719	58,980	61,455					
一般	4	2	1	5(1)			事業費	48,319	52,660	55,135						
【対象者】 88歳(米寿)・99歳(白寿)並びに、100歳以上の誕生日を迎えた者 【実施内容】 民生委員に依頼し、毎月、対象者の誕生日以降に寿状、祝金等を贈呈する。 88歳：祝金20,000円・寿状 99歳：祝金30,000円・寿状 100歳：祝金50,000円・寿状・記念品 101歳以上：祝金30,000円 最高齢者(最高齢である者の基準日は9月1日)：記念品 ※100歳と最高齢者への祝い品は本人等が希望すれば区長が訪問して贈呈する。							人件費	6,400	6,320	6,320						
							支出	業務量(人)	0.80	0.80	0.80					
							間接費	0	0	0						
							調整額	760	800	720						
							トータルコスト (a)	55,479	59,780	62,175						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	25,961	25,668	25,482						

施策番号	0402	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	高齢者が介護を必要とせず自立して生活できるようにします	60歳以上の区民のうち、介護予防に取り組んでいる人の割合	%	目標	50.6	50.9	51.2
				実績	50.6	51.6	55.3
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	区民と取り組む介護予防事業	高齢者支援課	◎	191
	計画	介護予防チャレンジ事業	高齢者支援課	◎	193
		介護予防普及啓発事業	高齢者支援課	◎	195
		介護支援サポーター事業	高齢者支援課	◎	197
		総合事業生活介護員研修	高齢者支援課	◎	199
		介護予防・生活支援サービス事業	介護保険課	◎	201

- ※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	区民と取り組む介護予防事業						担当部	福祉部		関係課	地域包括ケア担当課
							担当課	高齢者支援課			
開始年度	平成27年度						個別計画	第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			
根拠法令	介護保険法、葛飾区介護予防・日常生活支援総合事業における通所型住民主体サービス補助金交付要綱										
予算説明書	会計	介護	款	3	項	2	目	1	説明等	1(1)	等
事務事業目的	身体機能の維持や認知症予防等の介護予防に取り組む高齢者を増やす。										
実施内容	<p>【筋力向上トレーニング】</p> <p>(1) 筋力向上トレーニング 4コース各30回</p> <p>(2) リーダー養成講座 1講座 12回（平成30年度より毎年実施）</p> <p>(3) スキルアップ講座 4講座各2回（隔年実施、令和2年度実施）</p> <p>【脳力トレーニング】</p> <p>(1) 脳トレ学園（簡単な計算や音読の学習療法等）5コース各10回</p> <p>(2) 友遊クラブ（手指の運動や左右非対称の運動）4コース各8回</p> <p>(3) リーダー養成講座 1講座 14回（平成30年度より毎年実施）</p> <p>(4) スキルアップ講座 1講座 6回（隔年実施）</p> <p>【回想法】</p> <p>(1) 回想法教室 4教室 各14回(H30) (R1 1教室1回、体験会1回)</p> <p>(2) トレーナー養成講座 1講座 9回（平成30年度より毎年実施）</p> <p>(3) スキルアップ講座 1講座 4回（隔年実施、H30実施）</p> <p>【うんどう教室】</p> <p>公益財団法人人体力づくり指導協会に教室の運営と地域指導員の養成を委託している。 高砂北公園は25年11月、お花茶屋公園と間栗公園は平成27年11月に自主活動を開始した。 東金町四丁目平成公園は平成28年11月に事業を開始し、平成30年11月に自主活動を開始した。 青戸平和公園は平成29年10月に事業を開始し、令和元年10月に自主活動を開始した。</p> <p>【通所型住民主体サービス】（平成30年度開始） 地域支援事業の制度を活用し、地域の自治町会や高齢者クラブをはじめ、自主団体やNPO法人などさまざまな団体が行う高齢者同士の交流や助け合い活動を支援する。また、介護の専門職の支援を受けながら重度化防止を図るためのサービス拠点の整備も行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	60歳以上の区民の内、介護予防に取り組んでいる人の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	50.6	50.9	51.2
				実績	50.6	51.6	55.3
成果	地域での活動に参加している人の割合	「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」、月1～3回以上、ボランティアグループ、スポーツ関係・クラブ、趣味関係、学習・教養サークル、介護予防のための通いの場、老人クラブ、町内会・自治会に参加した人の割合	%	目標	—	9.1	9.2
				実績	—	9.1	9.5
活動	シニア活動支援センターの講座及び通所型住民主体サービスを実施する団体の活動に参加した延べ人数	講座及び団体の活動に参加した年間の延べ人数（運営スタッフを除く）	人	目標	25,000	32,800	60,830
				実績	62,647	90,432	110,535
活動	自主団体数	シニア活動支援センターの講座等により設立された自主団体数	団体	目標	110	110	110
				実績	104	109	111
活動	リーダー養成数	リーダー養成講座を修了した数	人	目標	30	50	30
				実績	52	57	36
活動	通所型住民主体サービスの運営支援を行った箇所数（累計）	助成金交付箇所数（累計）	か所	目標	—	14	20
				実績	—	32	44

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	1,469	12,401	14,932
		都道府県支出金	735	6,200	7,466
		その他	3,673	25,705	29,864
	一般財源 (a)	95,923	100,522	104,874	
支出	直接事業費 (b)	12,540	49,603	59,981	
	職員人件費 (c)	89,260	95,225	97,155	
		業務量（人）	12.10	13.55	14.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	9,500	11,050	10,080	
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	9,500	11,050	10,080
	(控) コスト対象外	0	0	0	
トータルコスト (f=b+c+d+e)	111,300	155,878	167,216		

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	シニア活動支援センターの講座及び住民主体サービスに参加した延べ人数（人）		
実績数値 (g)	62,647	90,432	110,535
単位あたり区単コスト (a/g)	1,531	1,112	949
単位あたりコスト (f/g)	1,777	1,724	1,513

実施状況に対する評価	<p>1 リーダーの担い手不足 リーダー不在やリーダーの少ないグループがあり、自主グループ活動に支障をきたすところがある。 リーダー養成講座（脳トレ・回想法）を受講しても地域での活動を辞退する人がいる。そのため、職員が出張して支援しなければならないグループも多い。</p> <p>2 自主グループ構成員の減少 1 団体あたりの構成員数が減少している。新しい人が入らず、年齢の上の層が抜けていくため、減少傾向にある。地域での自主グループ活動の状況が新たなシニア層に十分伝わっていない。</p> <p>3 通所型住民主体サービスの達成状況 第7期計画における令和2年度の事業目標数（ミニ・デイサービス、高齢者等サロン各14か所、合計28か所）を大幅に達成でき、各団体に活発に活動が行われている。</p> <p>4 団体の活動に参加した延べ人数 脳トレ、筋トレ、回想法の活動に参加する延べ人数については、毎年横ばいだが、通所型住民主体サービスを実施する団体の活動に参加する延べ人数については、支援を行う団体数が増加していることから、参加延べ人数も増加傾向となっている。</p> <p>5 介護予防活動の効果測定 通所型住民主体サービスのうち、高齢者等サロンについては、より効果的な活動につながるように、令和元年10月からリハビリ等専門職を派遣し、体力測定（握力、2ステップ）やリハビリ及び栄養に関する講話を実施した。</p>
今後の方向性【改善】	<p>1 介護予防リーダー育成の充実 リーダー養成やスキルアップ講座などにおいて、指導の技術的なスキルの向上以外に、地域活動に必要な要素をプログラムに加えるなど、リーダーが地域で持続的に活動ができるよう講座内容を見直し、リーダーの定着を図る。</p> <p>2 地域からの要請に伴う介護予防リーダーの派遣 関係機関、団体などから介護予防スキルを持った指導者の依頼があった場合に、職員が出張して行うのではなく、養成した介護予防リーダーを派遣して実施していく体制を構築する。また、自主グループのリーダー不在時に他のグループからリーダーの派遣を可能にする等、区内7圏域内での自主グループ同士の交流づくりを行う。</p> <p>3 うんどう教室 青戸平和公園が令和元年10月に地域指導員の自主活動に移行した。今後もうんどう教室の指導員養成を行い。地域指導員による自主的な運営を推進していく。</p> <p>4 介護予防活動の効果測定 国が示す「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に基づき、高齢者等サロン及びシニア活動支援センターから発生した自主団体に、区内の医療機関及び介護サービス事業者に所属するリハビリ等専門職を派遣し、フレイル予防及び重度化防止を一体的に実施していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	介護予防チャレンジ事業						担当部	福祉部		関係課	地域包括ケア担当課
							担当課	高齢者支援課			
開始年度	平成15年度						個別計画	第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画			
根拠法令	運動習慣推進プラチナ・フィットネス補助要綱										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	8(2)	
事務事業目的	身体機能の維持や認知症予防等の介護予防に取り組む高齢者を増やす。										
実施内容	<p>65歳以上の高齢者で、要介護・要支援認定を受けていない方を対象に、次の介護予防事業を実施している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 体力や筋力の維持・向上を目的とした介護予防事業 「まちかどエクササイズ」、「スポーツボイスフィットネス」、「ポールウォーキング」、「健美操」、「運動習慣推進プラチナ・フィットネス」、「シニア版ボニースクール」 2 記憶力や判断力を養うことを目的とした介護予防事業 「レクササイズ」、「音楽de脳トレ」、「音楽療法」、「大人の塗り絵」、「座禅・瞑想」等 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	60歳以上の区民のうち、介護予防に取り組んでいる人の割合	葛飾区政策・施策マーケティング調査	%	目標	50.6	50.9	51.2
				実績	50.6	51.6	55.3
成果	プラチナ・フィットネス事業参加者のうち、8割以上終了者の割合	年度内8割以上終了者の実数/年度内のプラチナ・フィットネス事業における実参加者数×100	%	目標	60.3	60.8	61.3
				実績	60.6	59.8	61.8
活動	介護予防チャレンジ事業延べ参加者数	—	人	目標	7,530	7,680	7,830
				実績	5,596	7,218	6,140
活動	(うち 運動習慣推進プラチナ・フィットネス参加者数)	—	人	目標	4,550	4,550	4,550
				実績	2,166	3,921	2,882
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	1,581	951	932
		その他	757	2,926	1,525
	一般財源 (a)	18,795	20,393	24,275	
支出	直接事業費 (b)	6,053	7,030	6,092	
	職員人件費 (c)	15,080	17,240	20,640	
		業務量（人）	2.60	2.90	3.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,330	1,850	2,160	
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,330	1,850	2,160
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	22,463	26,120	28,892	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	介護予防チャレンジ事業延べ参加者数（人）		
実績数値 (g)	5,596	7,218	6,140
単位あたり区単コスト (a/g)	3,359	2,825	3,954
単位あたりコスト (f/g)	4,014	3,619	4,706

実施状況に対する評価	<p>運動習慣推進プラチナ・フィットネス 前年度に引き続き利用者の拡大を図るため、広報かつしかへの掲載、自治町会へのパンフレットの回覧、シニアフェア（9月）、もの忘れ・予防フェスタ（11月）等でのパンフレットの配布を行った。</p> <p>さらに、申込方法のひとつとして、高齢者総合相談センター（14か所）での申込先を追加し、区民の利便性向上を図った。平成30年度は、過去に本事業を利用した方も利用可能（年度内1人1回限り）としたこともあり、延べ参加者は前年度の約1.8倍と増加した。令和元年度は、過去に利用した方の申込者数は前年度よりも増加した一方で、9月以降の申込者数が前年度同時期よりも少なくなったことや、新型コロナウイルスも影響し、前年度比約73.5%の延べ参加者数（平成30年度3,921人→令和元年度2,882人）と減少した。</p>
今後の方向性【改善】	<p>1 今後の見直しについて フレイル予防の新たな要素を取り入れた介護予防事業を発掘する。</p> <p>2 運動習慣推進プラチナ・フィットネスの途中脱落者の防止策及び継続した周知活動 前年度同様、1人あたりの平均参加回数が9回と全12回終了せずに、途中で脱落してしまう方も一定数見受けられた。今後は、途中脱落者をできる限り少なくする方策をクラブと連携して研究していく。</p> <p>また、参加者数の確保に向けて、クラブにおける新型コロナウイルス感染拡大防止策を広報かつしか等にて周知するとともに、今後は、区民が参加しやすい利用方法について、クラブとともに見直しを含めて検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業					担当部	福祉部		関係課	—																		
						担当課	高齢者支援課																					
開始年度	平成18年度					個別計画	第7期高齢者保健福祉計画																					
根拠法令	介護保険法																											
予算説明書	会計	介護	款	3	項	2	目	1	説明等	1(2)																		
事務事業目的	高齢者の引きこもりを防止し、介護予防と健康づくりへの関心を高めるために、銭湯の脱衣場を使って、簡単な体操やレクリエーションを行う。																											
実施内容	<p>【実施内容】 ふれあい銭湯事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内9銭湯で月1回、開店前の時間に銭湯の脱衣所を活用して、健康体操やレクリエーションなどを行う。 ・参加者への指導は、健康づくり推進員（健康づくり課所管）が実施。 <p>※令和元年度からは、健康づくり推進員と介護予防リーダー（高齢者支援課所管）による指導に移行。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区職員は、参加者の見守りのため、各銭湯に出張している。 <p>【実施銭湯】</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成28年度</td> <td style="padding-left: 10px;">9銭湯</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成29年度</td> <td style="padding-left: 10px;">9銭湯</td> <td style="padding-left: 10px;">*平成29年10月より8銭湯</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成30年度</td> <td style="padding-left: 10px;">8銭湯</td> <td style="padding-left: 10px;">*平成30年4月より1銭湯廃止、1銭湯追加</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">令和元年度</td> <td style="padding-left: 10px;">8銭湯</td> <td style="padding-left: 10px;">*平成31年1月で1銭湯廃止、同年2月より1銭湯追加</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">令和2年度</td> <td style="padding-left: 10px;">9銭湯</td> <td style="padding-left: 10px;">*令和2年2月28日から3月末は新型コロナウイルス感染予防のため中止</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="padding-left: 10px;">*令和2年6月まで、新型コロナウイルス感染予防のため中止</td> </tr> </table>										平成28年度	9銭湯		平成29年度	9銭湯	*平成29年10月より8銭湯	平成30年度	8銭湯	*平成30年4月より1銭湯廃止、1銭湯追加	令和元年度	8銭湯	*平成31年1月で1銭湯廃止、同年2月より1銭湯追加	令和2年度	9銭湯	*令和2年2月28日から3月末は新型コロナウイルス感染予防のため中止			*令和2年6月まで、新型コロナウイルス感染予防のため中止
平成28年度	9銭湯																											
平成29年度	9銭湯	*平成29年10月より8銭湯																										
平成30年度	8銭湯	*平成30年4月より1銭湯廃止、1銭湯追加																										
令和元年度	8銭湯	*平成31年1月で1銭湯廃止、同年2月より1銭湯追加																										
令和2年度	9銭湯	*令和2年2月28日から3月末は新型コロナウイルス感染予防のため中止																										
		*令和2年6月まで、新型コロナウイルス感染予防のため中止																										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	65歳以上の区民のうち、介護を必要としない人の割合	介護保険事業状況報告	%	目標	83	83	83
				実績	81	76	80
活動	事業参加人数	—	人	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	876	854	592
活動	事業実施回数	—	回	目標	108	96	96
				実績	101	96	85
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	521	433	419
		都道府県支出金	264	216	209
		その他	1,302	1,084	838
	一般財源 (a)	6,156	4,662	4,082	
支出	直接事業費 (b)	2,084	1,735	1,678	
	職員人件費 (c)	6,160	4,660	3,870	
		業務量（人）	1.10	0.70	0.60
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	380	500	360	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	380	500	360	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,624	6,895	5,908	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	介護予防普及啓発事業回数（回）		
実績数値 (g)	101	96	85
単位あたり区単コスト (a/g)	60,951	48,563	48,024
単位あたりコスト (f/g)	85,383	71,823	69,506

実施状況に対する評価	<p>平成30年度から、参加者の指導を専門講師であるスポーツ指導員から公募区民の健康づくり推進員が行っている。健康づくり推進員の指導力向上（健康づくり課所管）が求められる。</p> <p>参加者が固定する傾向にあり、常連の参加者が複数の銭湯を回っている。会場となる銭湯脱衣場も限られた広さの中で行うため、参加人員も限られてしまう。</p> <p>引きこもり高齢者の外出を促すためには、高齢者に関心のある多様な事業の実施が求められる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和元年度より、健康づくり推進員と筋トレ・脳トレ・回想法（令和元年度のみ）の介護予防リーダーにより事業を実施している。令和2年度は、全会場で外部の専門講師による講座の実施を開始する。</p> <p>また、令和元年度前半に参加者アンケートを行い、健康づくり推進員や介護予防リーダーの指導状況や参加者の反応などを勘案し、来年度以降の事業のあり方を検討する。</p>

事務事業評価表

事務事業名	介護支援サポーター事業					担当部	福祉部			関係課	—
						担当課	高齢者支援課				
開始年度	平成21年度					個別計画	第7期高齢者保健福祉計画				
根拠法令	介護保険法										
予算説明書	会計	介護	款	3	項	2	目	1	説明等	1(3)	
事務事業目的	区内の高齢者が介護保険施設等でのサポーター活動を通して地域貢献することを奨励し、またサポーター自身の介護予防と社会参加を促進する。										
実施内容	<p>介護支援サポーターとしての登録を受けた者が行うサポーター活動に応じてポイントを付与し、年度終了後、本人の申出によりポイントを換金するか、寄付することもできる。</p> <p>1 対象者 区内在住の満65歳以上の介護保険サービスを利用していない方 2 登録 ・社会福祉協議会の「説明会・基礎研修会」に参加して登録 ・シニア活動支援センターの「養成講座」に参加して登録 3 活動内容 ・介護保険施設等での活動 (話し相手、散歩の介護補助、身だしなみのお手伝い、配膳・下膳ほか) ・区内で行われている介護予防事業での運営指導活動 4 評価ポイントの付与 ・1時間に1スタンプ(100ポイント=100円)、1日2スタンプが上限 ・介護予防事業の運営指導活動は1回につき1スタンプ 5 管理機関 区の委託を受けて本事業を実施する社会福祉協議会 6 区の助成対象経費 事業運営委託料、ポイント転換交付金</p> <p>※令和元年度からは①ポイント換金の年間上限額を撤廃 ②換金しないポイント分を「夢と誇りあるふるさと基金」等に寄付することを選択できるようにした。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	介護支援サポーター登録者数	委託実績報告書	人	目標	650	710	720
				実績	589	625	653
活動	介護支援サポーター受入施設数	—	施設	目標	80	85	90
				実績	77	81	87
活動	介護支援サポーター説明会・基礎研修会実施回数	委託実績報告書	回	目標	5	5	5
				実績	5	5	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	2,332	2,594	3,066
		都道府県支出金	1,166	1,297	1,533
		その他	4,665	5,188	6,132
	一般財源 (a)	2,291	2,448	3,114	
支出	直接事業費 (b)	9,329	10,377	12,265	
	職員人件費 (c)	1,125	1,150	1,580	
		業務量 (人)	0.25	0.25	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	0	0	180	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	0	0	180
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,454	11,527	14,025		

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	介護支援サポーター登録者数 (人)		
実績数値 (g)	589	625	653
単位あたり区単コスト (a/g)	3,890	3,917	4,769
単位あたりコスト (f/g)	17,749	18,443	21,478

実施状況に対する評価	<p>元気高齢者が介護施設内で支援の担い手となり、かつ自身の社会参加や介護予防の促進を図るなど、意義のある事業である。サポーターの登録者数は毎年目標値には及ばず微増傾向であり、制度の目的やサポーターの役割、やりがい等をより丁寧に説明して参加を促していく必要がある。令和元年度には、評価ポイント転換交付金の上限額撤廃、ポイントの寄付選択ができるよう改善を行った。今後のサポーター登録者数の増加が期待される。</p>
今後の方向性【継続】	<p>区と管理機関である社会福祉協議会と連携し、効果的な事業展開を模索していく。サポーター登録数の増加に繋がるPR方法や登録時の基礎研修内容の充実を図る。また、ポイント付与対象の活動内容を拡大するなど、サポーターの意向を踏まえて事業内容を改善していく必要がある。</p>

事務事業評価表

事務事業名	総合事業生活介護員研修							担当部	福祉部		関係課	介護保険課
								担当課	高齢者支援課			
開始年度	平成28年度							個別計画	—			
根拠法令	葛飾区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱											
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	8(4)		
事務事業目的	葛飾区が実施する介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービス及び通所型サービスの従事者の養成を行うとともに、人材確保に資する研修の実施及び就業の支援等を行う。											
実施内容	<p>1 経緯 平成28年度から平成29年度まで介護予防・生活支援サービス事業の一環として実施してきたが、生活介護員研修のみの職員人件費が算出できないことから、平成29年度のコスト内訳、各指標を記載していない。平成29年度まで介護保険特別会計にて実施してきたが、平成30年度から一般会計にて実施している。</p> <p>2 実施概要（令和元年度実績） （1）基本研修（介護の仕事に必要な知識や技術を習得し、区内の介護サービス事業所等での就業を目指す） ①実施回数 年6回 ※平成30年度は、通所型住民主体サービスの開始年度のため、通常よりも2回回数を増加し、年8回とした。 ※令和元年度から国の「介護に関する入門的研修」（21時間）を内包し、研修時間を4時間追加して実施した。また、令和元年度のみ過年度修了者に対し補講（4時間）を6回実施した。 ②1回あたり定員 20人程度 ③1回あたりの日数 4日間 ④実施会場 区内地区センターまたは男女平等推進センター ⑤研修時間 24時間（うち、介護に関する入門的研修 21時間） ⑥研修内容 介護に関する基礎知識、介護における安全確保、認知症・障害の理解、葛飾区の総合事業、介護におけるコミュニケーション など （2）フォローアップ研修（基本研修受講者に対し、その後の相談及び就業支援を行う） ①実施回数 年2回 ②1回あたりの定員 60人程度 ③1回あたりの日数 1日間 ④実施会場 テクノプラザかつしか ※原則として、介護のしごと大発見及び認知症講演会と同日に実施する。</p> <p>3 受講対象者 18歳以上で、区内の介護サービス事業所で就業を希望または検討している方 【平成30年度からの追加要件】 18歳以上で、通所型住民主体サービス（高齢者等サロン）を運営している（または予定の）方</p> <p>4 委託先 一般社団法人 葛飾区介護サービス事業者協働組合 ※講師は、区内の介護サービス事業所に勤務する職員（介護福祉士、社会福祉士、介護支援専門員、保健師、看護師等）</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	研修修了者のうち、介護サービス事業所に就業している方またはボランティア活動に従事している方の割合（就業率）	委託先が実施した就業調査にて、介護サービス事業所に就業している方またはボランティア活動に従事している方の割合	%	目標	—	30	31
				実績	—	30	21
活動	基本研修の修了者数	毎年実施している生活介護員養成研修修了者数	人	目標	—	160	120
				実績	—	177	87
活動	フォローアップ研修の延べ参加者数	毎年実施しているフォローアップ研修に参加した延べ人数	人	目標	—	120	120
				実績	—	49	30
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	3,673	4,601
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	10,109	8,437	
支出	直接事業費 (b)	—	5,632	6,238	
	職員人件費 (c)	—	8,150	6,800	
		業務量 (人)	—	1.10	1.00
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	1,000	720	
	(控) コスト対象外	減価償却費	—	0	0
		金利	—	0	0
		退職給与引当	—	1,000	720
		(控) コスト対象外	—	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	14,782	13,758		

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	基本研修修了者数及びフォローアップ研修の延べ参加者数の合計人数 (人)		
実績数値 (g)	—	226	117
単位あたり区単コスト (a/g)	—	44,730	72,111
単位あたりコスト (f/g)	—	65,407	117,590

実施状況に対する評価	<p>年々着実に研修修了者が一定数（平成28年度：92人、平成29年度：83人、平成30年度：177人、令和元年度87人、4年間の合計：439人）ずつ確保していることから、区内の介護人材の確保に寄与しているものと考えられる。</p> <p>令和元年度については、前年度から開始した通所型住民主体サービスのうちの「高齢者等サロン」を行う専門職の資格要件を満たすための方の受講が2年目を迎え落ち着いた影響と、実施回数の減（平成30年度：8回→令和元年度：6回）により、前年度と比較して大幅に修了者数が減少した。一方で、令和元年度のみ過年度（平成28年度から30年度まで）の修了者を対象に実施した国の「介護に関する入門的研修」の資格を満たすことができる補講（4時間）については、131人が受講するなど、介護職への就業意欲が高いことがうかがえる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>本研修については、令和元年度から、国の「介護に関する入門的研修」を内包して実施している。今後は、上位資格である「介護職員初任者研修」または「実務者研修」を取得する際の「免除規定」を活用できるよう、東京都等に働きかけを行うとともに、さらなる研修を周知していく。</p> <p>また、委託先と連携して、介護サービス事業者に対し「生活介護員研修」の認知度の向上に努めるとともに、研修修了者が介護サービス事業所に継続的に就業できるよう、引き続き介護人材の確保を目指していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業					担当部	福祉部	関係課	—	
						担当課	介護保険課			
開始年度	平成28年度					個別計画	葛飾区介護保険事業計画			
根拠法令	介護保険法第115条の45									
予算説明書	会計	介護	款	3	項	1	目	1	説明等	1(1) 等
事務事業目的	<p>区市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを旨とする。</p>									
実施内容	<p>1 経過 介護予防・生活支援サービス事業は、介護保険法（以下、「法」という。）第115条の45の規定に基づく地域支援事業として実施しているものである。 当該条文は、平成26年6月に改正され、27年4月から施行されているもので、それまで全国一律の基準により運営されていた介護予防給付のうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護を、各自治体がサービス内容や利用料を定めることができる地域支援事業のサービスに移行したものである。これは、政令により、27年4月から29年4月までの間に、準備の整った自治体から順次実施することとされていたことから、本区では平成27年第1回定例区議会で葛飾区介護保険条例を改正し、27年度1年間を準備期間と定め、28年4月から実施している。 平成29年6月の法改正及び30年4月の組織改正を受け、訪問型サービス（A型）と通所型サービス（A型）は介護保険課に事務移管した。</p> <p>2 実施内容 ① 訪問型サービス（A型） ヘルパーが利用者の自宅に伺い、主に買い物や調理、清掃や洗濯などの家事を支援するもの。 ② 通所型サービス（A型） 利用者がデイサービスに通い、リハ職等の支援を受け、重度化防止のための訓練を受けるもの。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	A型サービスの利用者	サービスの延利用者数	人	目標	—	—	—
				実績	37,744	40,205	42,431
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	229,115	233,263	257,973
		都道府県支出金	114,557	116,632	124,273
		その他	458,841	466,525	497,094
	一般財源 (a)	128,347	126,062	126,699	
支出	直接事業費 (b)	916,480	930,632	994,189	
	職員人件費 (c)	14,380	11,850	11,850	
		業務量（人）	2.00	1.50	1.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,615	1,500	1,350	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,615	1,500	1,350	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	932,475	943,982	1,007,389	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	A型サービスの利用者数（人）		
実績数値 (g)	37,998	40,205	42,431
単位あたり区単コスト (a/g)	3,378	3,135	2,986
単位あたりコスト (f/g)	24,540	23,479	23,742

実施状況 に対する評価	介護予防サービスであるA型サービスは、高齢者の自立支援・重度化防止に寄与するため、利用者数の増加は高齢者の健康寿命を延伸し、長期的には要介護サービス需要を抑制するものである。
今後の方向性 【継続】	高齢者人口の増加に伴い、A型サービスの需要は増加している。 A型サービスの利用については、高齢者の自立支援・重度化防止に効果を発揮するものである。高齢者自身が自らの意思で健康づくりや介護予防に取り組むことができるよう、介護予防サービスであるA型サービスを継続する必要がある。

施策番号	0403	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします	介護や高齢者福祉サービスが受けられる環境が整っていると思う区民の割合	%	目標	44.4	35.8	44.8
				実績	44.4	45.3	50.0
		要介護認定を受けている65歳以上の区民のうち、在宅で介護サービスを利用している人の割合	%	目標	72.6	72.9	73.2
				実績	75.9	76.2	75.3
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

	事務事業	担当課	区分	頁
計画	認知症高齢者徘徊対策の推進	地域包括ケア担当課	◎	205
計画	認知症の普及啓発の推進	地域包括ケア担当課	◎	207
計画	認知症の早期発見・早期支援の推進	地域包括ケア担当課	◎	209
	介護相談員事業	福祉管理課	◎	211
	見守り型緊急通報システム使用料助成（高齢者）	高齢者支援課	◎	213
	高齢者総合相談事業	高齢者支援課	◎	215
	生活支援ショートステイ委託	高齢者支援課	◎	217
	一般事務（介護保険）	介護保険課	◎	219
	介護人材スキルアップ研修委託	介護保険課	◎	221
	介護人材雇用促進事業	介護保険課	◎	223
	介護人材キャリアアップ事業	介護保険課	◎	225
	介護ロボット導入助成事業	介護保険課	◎	227
計画	特別養護老人ホーム（養護老人ホームを含む）の整備等支援	福祉管理課	○	229
計画	認知症高齢者グループホームの整備支援	福祉管理課	○	230
計画	看護小規模多機能型居宅介護施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備支援	福祉管理課	○	231
	短期入所生活介護施設整備費助成	福祉管理課	○	232
	特別養護老人ホーム等大規模改修費助成	福祉管理課	○	233
	おむつ支給・使用料助成（高齢者）	高齢者支援課	○	234
	シルバーカー給付事業	高齢者支援課	○	235
	家庭用卓上電磁調理器購入費助成	高齢者支援課	○	236
	補聴器購入費助成（高齢者）	高齢者支援課	○	237
	救急医療情報キット給付事業	高齢者支援課	○	238
	高齢者自立支援住宅改修費助成	高齢者支援課	○	239

		事務事業	担当課	区分	頁
		高齢者住宅設備改修費助成	高齢者支援課	○	240
		出張理美容事業（高齢者）	高齢者支援課	○	241
		寝具乾燥消毒委託（高齢者）	高齢者支援課	○	242
		特別永住者給付金事業	高齢者支援課	○	243
		特別養護老人ホーム等措置	高齢者支援課	○	244
		養護老人ホーム措置	高齢者支援課	○	245
		配食サービス事業（高齢者）	高齢者支援課	○	246
		困難者等利用者負担額軽減	介護保険課	○	247
		介護認定審査会運営	介護保険課	○	248
		介護認定調査	介護保険課	○	249
		保険給付（介護保険）	介護保険課	○	250
		高額介護サービス費等貸付金	介護保険課	○	251
		家族介護慰労金支給	介護保険課	○	252
		介護給付適正化推進事業	介護保険課	○	253

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	認知症高齢者徘徊対策の推進						担当部	福祉部		関係課	高齢者支援課
							担当課	地域包括ケア担当課			
開始年度	平成12年度						個別計画	第7期高齢者保健福祉計画			
根拠法令	葛飾区おでかけあんしん事業実施要綱、葛飾区徘徊高齢者位置探索サービス助成事業実施要綱										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	6(11)	等
事務事業目的	認知症等の高齢者の増加が見込まれる中、認知症等の症状により自宅に戻れなくなる、または事故等に巻き込まれるおそれのある高齢者等を早期に発見し、保護することにより身体・生命の安全を確保して自宅に帰すこととあわせ、家族の精神的・経済的負担の軽減を図る。										
実施内容	<p>【対象者】</p> <p>1 おでかけあんしん事業 葛飾区内在住で、認知症等の症状がある高齢者</p> <p>2 徘徊高齢者位置探索サービス助成 葛飾区内在住の概ね65歳以上の認知症高齢者を介護する家族</p> <p>【事業内容】</p> <p>1 おでかけあんしん事業 家族等の届出により、事業対象者の情報及び緊急連絡先を登録し、対象者の靴等に貼ることができる登録番号を記載した「おでかけあんしんシール」を配付する。区に登録した対象者が、外出して自宅に戻れなくなり、保護した警察等から徘徊、事故等の緊急事態にある旨の通報がコールセンターになされた場合は、登録番号を基に、折り返し当該対象者についての緊急連絡先情報を提供し、コールセンターから情報を受けた警察等が、緊急連絡先である家族等に連絡をすることにより、家族等による当該高齢者の引き取りにつなげる。</p> <p>2 おでかけあんしん保険 認知症による徘徊に起因する事故等を発生させ、家族が損害賠償責任を負うことになった場合等に補償される保険に加入する。</p> <p>3 徘徊高齢者位置探索サービス助成 GPS等を利用した民間事業者の位置探索サービスを利用する際、登録料（登録料がない場合は最初の1ヶ月の月額利用料）について、13,500円を限度に助成する。1人1回限り。</p> <p>4 高齢者の見守りに関する協定 区内で活動している事業者が、日常業務において高齢者の生命や身体に危険が生じる恐れのある異変を感じた際に、区へ連絡をすることを内容とする「高齢者の見守りに関する協定」を締結し、徘徊高齢者の見守りネットワークを強化する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	おでかけあんしん事業登録件数	新規申請数	件	目標	144	200	540
				実績	58	257	426
活動	おでかけあんしん事業コールセンター受付件数	受付業務報告書	件	目標	6	10	15
				実績	3	19	28
活動	おでかけあんしん保険加入者数	包括契約通知書	件	目標	—	—	543
				実績	—	—	560
活動	おでかけあんしん保険支払実績数	報告書	件	目標	—	—	—
				実績	—	—	1
活動	位置探索サービス助成件数	—	件	目標	10	10	10
				実績	4	7	8
活動	高齢者の見守りに関する協定事業者数	—	件	目標	—	—	18
				実績	16	17	17

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	7	13	17
		都道府県支出金	358	406	408
		その他	4	7	10
	一般財源 (a)	6,358	7,103	7,748	
支出	直接事業費 (b)	727	1,604	2,653	
	職員人件費 (c)	6,000	5,925	5,530	
		業務量（人）	0.75	0.75	0.70
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	713	750	630	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	713	750	630
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	7,440	8,279	8,813	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	登録・助成件数（件）		
実績数値 (g)	62	264	606
単位あたり区単コスト (a/g)	102,548	26,905	12,785
単位あたりコスト (f/g)	120,000	31,360	14,543

実施状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> おでかけあんしん事業登録者向けの保険事業を開始したことで、急激に登録者が増えた。警察署や介護サービス事業者連絡会、地域ケア会議等にて周知を行った結果、新規登録者数は目標値を上回った。 徘徊高齢者位置探索システム助成は、民間でシステムが提供されていることもあり、問い合わせ件数は微増である。
今後の方向性【継続】	<p>【おでかけあんしん事業・保険】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保険加入を目的とした安易な登録申請が行われないように周知内容を工夫する。 本事業の利用者に対し、必要に応じて生活状況等の聞き取り調査や利用者の分析を行い、業務改善を行っていく。 加入者増に伴い業務量が増えていることから、住基情報と連携し事務の効率化を図り、警察からの照会にも迅速に対応できるよう、令和4年度以降に福祉総合システムに追加する改修を行う。 <p>【徘徊高齢者位置探索システム助成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、おでかけあんしん事業と共にPRしていく。

事務事業評価表

事務事業名	認知症の普及啓発の推進						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	地域包括ケア担当課			
開始年度	平成18年度						個別計画	—			
根拠法令	介護保険法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	1(7)	等
事務事業目的	認知症に関する正しい知識を地域に広めることで、認知症になっても住み慣れた環境で暮らし続けられるようなまちづくりを目指す。										
実施内容	<p>1 認知症サポーター養成講座 認知症への理解を深めるための普及・啓発の取り組みである。講座は1回60～90分間で、認知症の基礎知識、対応方法等について講義を行う。</p> <p>2 もの忘れ予防・フェスタin葛飾 様々な講座や展示による「認知症」についての正しい知識の普及啓発ともの忘れ予防健診受診者のフォローアップを目的としたイベントを葛飾区医師会と共催で実施した。</p> <p>3 認知症カフェ 孤立しがちな認知症の方やそのご家族、地域の方、専門スタッフなどが集い、お茶を飲みながら会話を楽しむもの。もの忘れや認知症に関する相談ができる。</p> <p>4 認知症ケアパス配布 認知症を正しく理解し、進行度に応じて必要な支援がわかるガイドブックであるケアパスを区民や関係機関に配布した。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	認知症サポーター養成人数	高齢者総合相談センター実績報告	人	目標	1,750	1,800	2,800
				実績	2,970	2,374	2,793
成果	もの忘れ予防・フェスタ来場者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	—	425	530
成果	認知症カフェ延べ利用者	高齢者総合相談センター実績報告	人	目標	250	300	350
				実績	6,091	6,496	5,475
成果	認知症カフェ設置箇所数	高齢者総合相談センター実績報告	箇所	目標	7	14	15
				実績	14	14	14
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	2,377	1,906	227
		都道府県支出金	3,102	3,178	263
		その他	2,658	2,802	135
	一般財源 (a)	10,539	17,965	9,838	
支出	直接事業費 (b)	7,476	7,681	3,353	
	職員人件費 (c)	11,200	18,170	7,110	
					業務量 (人)
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,330	2,300	810	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,330	2,300	810	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	20,006	28,151	11,273	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	認知症関連事業の総利用者数（人）		
実績数値 (g)	11,002	11,012	8,798
単位あたり区単コスト (a/g)	958	1,631	1,118
単位あたりコスト (f/g)	1,818	2,556	1,281

実施状況に対する評価	<ol style="list-style-type: none"> 1 認知症サポーター養成講座の受講者は、開催中止も相次いだため目標値をわずかに下回ったが、経年的には、一定数を確保できている。 2 もの忘れ予防・フェスタの来場者数は増加しているため区民に広く普及啓発するためには広報活動や内容に工夫が必要である。 3 認知症カフェ来場者数は減少したが、目標値を大幅に上回る形で推移していることから、広く区民に受け入れられるようになったと思われる。また、高齢者総合相談センターを知る良いきっかけにもなっていると思われる。 4 認知症ケアパスは、認知症の相談など高齢者と接する機会の多い高齢者総合相談センターや医療機関に配布した。またイベント等で配布し、普及啓発ツールとして活用することができた。
今後の方向性【継続】	<ol style="list-style-type: none"> 1 認知症サポーター養成講座は、スキルアップ講座も併せて企画し、今後も区民への普及啓発を強化していく。また講座の講師役であるキャラバン・メイトと協働で作成した認知症サポーター養成講座副読本を活用することで、ボランティア意識の高いサポーターの確保やスキルアップを充実させる。 2 もの忘れ予防・フェスタは、高齢者だけでなく、若い世代にも来場してもらえるような多世代向けのコンテンツも盛り込む。 3 認知症カフェは、認知症当事者や家族が更に気軽に参加できるような環境作り、相談しやすい雰囲気作りにも力を入れ、更に地域に根差したカフェにしていく。 4 認知症ケアパスは、引き続き各関係機関に配布を行い、認知症普及啓発の有効なツールとして活用していく。

事務事業評価表

事務事業名	認知症の早期発見・早期支援の推進				担当部	福祉部		関係課	—	
					担当課	地域包括ケア担当課				
開始年度	平成26年度				個別計画	第7期高齢者保健福祉計画				
根拠法令	葛飾区もの忘れ予防健診事業実施要綱、東京都認知症疾患医療センター運営事業実施要綱、葛飾区認知症初期集中支援チーム事業実施要綱、高齢者社会対策区市町村包括補助事業実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	1(8) 等
事務事業目的	医療・介護の連携により認知症高齢者を早期に発見し、早期の治療並びに本人及び家族の早期の支援につなげる。									
実施内容	<p>1 もの忘れ予防健診 区内在住の68歳から72歳、75歳の区民35,507人（H27年度は70歳から74歳、H28年度は66歳から70歳、H29年度・30年度は68歳から72歳）に医療機関で問診と簡易な検査を受けてもらい、認知症の早期診断・治療につなげる。医師により高齢者総合相談センターによる相談支援が必要と判断された方については、健診情報をもとに、高齢者総合相談センター職員が本人や家族の支援、必要な介護サービス等の調整を行う。また、認知症予防プログラム等の紹介が効果的と見込まれる受診者については、予防事業の説明指導を行う。</p> <p>2 認知症アウトリーチ事業 区の認知症支援コーディネーターが、大内病院（地域拠点型認知症疾患医療センター）と連携し、認知症の疑いのある人の自宅へ訪問・アセスメントを実施し早期の診断につなげ、状態に応じて適切な医療・介護サービス等に結びつける。</p> <p>3 認知症初期集中支援チーム事業 いずみホームケアクリニック（地域連携型認知症疾患医療センター）に医療・介護の専門職のチームを設置し、家族の相談等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、必要な医療や介護の導入・調整や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行う。</p> <p>4 もの忘れ相談会 本人や家族からのもの忘れや認知症に関する相談に、認知症サポート医等が答える。高齢者総合相談センターや公共施設等にて実施している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	もの忘れ予防健診受診者数 （1次健診）	—	人	目標	—	—	—
				実績	1,857	2,032	3,182
活動	認知症アウトリーチ事業による支援者数	認知症支援コーディネーター実績報告	人	目標	24	30	36
				実績	45	67	62
活動	認知症初期集中支援チーム支援件数	—	人	目標	—	—	10
				実績	—	10	9
成果	もの忘れ相談会で相談を受けた件数	高齢者総合相談センター実績報告	件	目標	—	—	—
				実績	39	43	37
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	2,377	1,906	561
		都道府県支出金	3,102	3,178	12,107
		その他	2,658	2,802	335
	一般財源 (a)	10,539	17,965	16,162	
支出	直接事業費 (b)	7,476	7,681	10,995	
	職員人件費 (c)	11,200	18,170	18,170	
		業務量 (人)	1.40	2.30	2.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,330	2,300	2,070	
	(控) コスト対象外	減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,330	2,300	2,070
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	20,006	28,151	31,235		

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	認知症関連事業の総利用者数 (人)		
実績数値 (g)	11,002	11,012	3,290
単位あたり区単コスト (a/g)	958	1,631	4,912
単位あたりコスト (f/g)	1,818	2,556	9,494

実施状況に対する評価	<ol style="list-style-type: none"> もの忘れ予防健診は、受診対象年齢を広げたこともあって受診者数が増加し、早期に発見し医療につなげる体制ができてきている。 認知症アウトリーチ事業では、認知症支援コーディネーターの訪問数が一定数で推移しており、高齢者総合相談センターが認知症の疑いで対応困難な高齢者を認知症支援コーディネーターに繋ぐ流れができてきたと評価できる。 認知症初期集中支援チーム事業は、おおよそ目標数に達することができており、高齢者総合相談センター職員、認知症支援コーディネーターと連携を取りながら実施した。 もの忘れ相談会は、相談枠3名に満たなかった回があったため、前年度よりも減少しているが、一定の相談ニーズがあるといえる。
今後の方向性【継続】	<ol style="list-style-type: none"> もの忘れ予防健診は、より広く区民に周知し受診につながるような広報周知活動を引き続き行っていく。 認知症アウトリーチ事業については、認知症初期集中支援チーム事業にシフトしつつ、初期集中支援チームの後方支援が行えるようにしていく。 認知症初期集中支援チーム事業は、おおよそ目標数に達することができている。必要な対象者を適切につなげられるようにコーディネートしていく。 もの忘れ相談会は、引き続き広報等での周知を行いつつ、高齢者総合相談センターで把握している対象者の中から相談が必要な方を見極めて積極的に繋げていく。

事務事業評価表

事務事業名	介護相談員事業					担当部	福祉部	関係課	—	
						担当課	福祉管理課			
開始年度	平成17年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区介護相談員事業実施要綱									
予算説明書	会計	介護	款	3	項	3	目	1	説明等	3(1)
事務事業目的	介護保険法に規定する居宅サービスまたは施設サービスを提供する葛飾区内の事業所に介護相談員を派遣することにより、事業所の提供するサービスの質の向上に資する。									
実施内容	<p>1 概要 介護相談員が、介護相談員の派遣を希望する事業所を定期的に訪問し、利用者の相談に応じ、利用者の希望、疑問等を介護保険サービス提供事業所に伝える橋渡し役として活動を行う。</p> <p>2 介護相談員の活動内容 (1) 利用者または利用者の家族等の話を聞き、相談に応じる。 (2) 派遣事業所の行事に参加する。 (3) サービスの現状把握に努める。 (4) 派遣事業所の管理者や職員と意見交換を行う。 (5) その他サービスの質の向上のために必要な活動を行う。</p> <p>3 介護相談員の委嘱等 (1) 介護相談員の選考、委嘱 区内在住で、活動の実施にふさわしい人格と熱意を有し、継続的に活動できる68歳未満の方（区内の介護保険サービス提供事業所に勤務する方を除く）から、作文・面接により選考し介護相談員養成研修を受講後、区長が委嘱する。 (2) 定員 30人以内 (3) 任期 2年(再任あり)</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	介護相談員派遣回数	—	回	目標	1,300	1,300	1,300
				実績	1,036	1,049	1,069
活動	利用者の意向を施設に伝えた件数	—	件	目標	100	100	100
				実績	60	48	40
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	950	1,052	967
		都道府県支出金	475	526	484
		その他	536	594	578
	一般財源 (a)	2,474	2,501	2,456	
支出	直接事業費 (b)	2,435	2,698	2,510	
	職員人件費 (c)	2,000	1,975	1,975	
		業務量（人）	0.25	0.25	0.25
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	238	250	225	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	238	250	225	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,673	4,923	4,710	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	介護相談員派遣回数（回）		
実績数値 (g)	1,036	1,049	1,069
単位あたり区単コスト (a/g)	2,388	2,384	2,297
単位あたりコスト (f/g)	4,511	4,693	4,406

実施状況に対する評価	<p>令和元年度は27名でスタートし、5月に1名、10月に2名、12月に1名の介護相談員が辞任した。10月から新規の介護相談員1名が活動を開始したものの、新規介護相談員数を辞任相談員数が上回ったことに加え、下半期には新型コロナウイルスの感染拡大が影響したため、活動回数は目標値よりも下回った。</p> <p>利用者の意向を施設に伝えた件数が目標値を下回っているが、これは、10年以上派遣継続している施設が全体の約66%を占めていることから、長期にわたる活動の成果として、各施設でのサービス内容の改善が進み、利用者からの不満や要望等が徐々に減っていることが要因として考えられる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>毎年、介護相談員の新規募集を行っているが、応募数が少なく、今年も定員30人を下回る状況が続いている。令和2年度については、施設利用者および介護相談員の2/3が高齢者であり、新型コロナウイルスの感染リスクの高いことから関係者の安全性を考え、一時休止せざる負えない状況である。新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めたうえで、活動の再開を検討していく。また、他区の相談活動状況の動向を踏まえながら、ICTを活用したタブレット端末による相談活動など、新たな生活様式に対応した活動方法を検討する。なお、募集に関しては年齢要件の見直し等を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	見守り型緊急通報システム使用料助成 (高齢者)						担当部	福祉部		関係課	障害福祉課
							担当課	高齢者支援課			
開始年度	平成15年度						個別計画	第7期高齢者保健福祉計画			
根拠法令	葛飾区高齢者見守り型緊急通報システム助成事業実施要綱										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	6(7)	
事務事業目的	ひとり暮らし等で慢性的な病気があるなど、日常生活を営むうえで常時注意を必要とする高齢者宅に専用通報機等の機器を設置し、緊急対応できる体制を講じ、在宅での安全を確保することにより、高齢者が住み慣れたまちで安心して生活できるようにする。										
実施内容	<p>【概要】 利用者の自宅に安全を確認する機器を設置し、緊急の場合警備会社の係員が駆けつけ、救急車の出動要請・緊急連絡先（親族等）への連絡等の対応を行う。</p> <p>【実施方法】 ○見守り型緊急通報システム 緊急の場合は区と契約する警備会社の係員が駆けつけ、救急車の出動要請・緊急連絡先（親族等）への連絡等の対応を行う。 利用者は、機器を設置した翌月から本人の課税状況によりあらかじめ区が定めた使用料を毎月負担する。 ・機器の内容・無線通報機・火災感知器・ガス漏れ感知器・日常生活異常感知器 ○見守りサービス助成（平成29年度から助成事業を開始した） 民間事業者が機器を設置することにより、家族等がパソコンやスマートフォン等で高齢者の日常生活を見守るサービス。</p> <p>【利用料】 ○見守り型緊急通報システム ・費用負担(26年度～) ・住民税課税者1,750円/月 ・住民税非課税者700円/月 ○見守りサービス助成 家族等がパソコンやスマートフォン等を利用する際に、初期設置費用（ない場合は最初の1か月の利用料）の9割を助成する（限度額：13,500円）。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	ひとり暮らし高齢者への普及率（累計）	ひとり暮らし世帯への設置件数/ひとり暮らし高齢者数	%	目標	3.30	3.67	3.71
				実績	3.57	3.53	3.46
活動	設置世帯数	年度末設置世帯数	世帯	目標	770	791	833
				実績	769	793	782
活動	延べ助成件数	年間設置助成件数	件	目標	8,830	9,495	9,947
				実績	9,303	9,472	9,396
活動	緊急対応<出動>件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	519	588	593
活動	救急車出動要請数	—	件	目標	—	—	—
				実績	97	117	106
活動	見守りサービス助成件数	—	件	目標	50	30	15
				実績	13	5	9

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	17,050	17,358	17,226
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	13,892	14,007	13,701	
支出	直接事業費 (b)	26,142	26,625	26,977	
	職員人件費 (c)	4,800	4,740	3,950	
		業務量（人）	0.60	0.60	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	570	600	450	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	570	600	450	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	31,512	31,965	31,377	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	設置世帯数		
実績数値 (g)	769	793	782
単位あたり区単コスト (a/g)	18,065	17,663	17,520
単位あたりコスト (f/g)	40,978	40,309	40,124

実施状況に対する評価	<p>毎月10件程度の新規設置はあるが、施設入所や死亡などで撤去する件数が増加したため、総件数の減少がみられた。</p> <p>また、平成29年度から、民間事業者が実施する見守りサービスについて、その初期登録費用の一部を助成する事業を開始したが、PR不足のせいか実施件数は伸びていない。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>高齢者の見守りは、「見守り型緊急通報システム」のような専門的な見守りを基本にしつつも、多様な見守りの担い手によって重層的（複層的）に行われることが必要であるため、平成29年度から、民間事業者が実施する見守りサービスについて、その初期登録費用の一部を助成する事業を開始した。その事業の実績を上げていくとともに、「見守り型緊急通報システム」についても、配食サービスなどの見守り・安否確認を目的とした事業申請の際に併せて紹介するなど、引き続き利用者拡大を図っていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	高齢者総合相談事業						担当部	福祉部	関係課	—	
							担当課	高齢者支援課			
開始年度	昭和38年度						個別計画	第7期高齢者保健福祉計画			
根拠法令	老人福祉法										
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—	
事務事業目的	高齢者が在宅生活を継続できるようにするとともに、必要に応じて施設入所等の支援を行う。										
実施内容	<p>1 高齢者の在宅支援 認知症等により判断能力が低下しているひとりぐらし高齢者や、自ら疾病等を抱えている高齢者が高齢者を介護する「老老介護」の世帯、ひきこもりや精神状態不安定な子どもとの生活をしている「8050問題」など困難事例について、継続的な在宅支援を行う。</p> <p>2 高齢者の権利擁護 判断能力が著しく低下している高齢者の成年後見申立や虐待や徘徊高齢者の緊急一時保護などへの調整等高齢者の権利擁護を行う。</p> <p>3 見守り台帳の整備 認知症等高齢者について、地域住民からの相談・通報により、区のアセスメントを経て作成した見守り台帳を、あらかじめ高齢者総合相談センター及び区内警察署に提供し、三者間で共有することで、徘徊による行方不明時の早期発見・早期解決に活用する。</p> <p>4 支援の調整 東西生活課や保健所・保健センター、介護保険課、医療機関等、多職種・多機関が係わる事案に対して、ケース会議の開催などを通して支援の調整を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	継続的に在宅支援を行う件数	相談件数	件	目標	—	—	—
				実績	213	256	284
活動	相談窓口開設日数	高齢者相談窓口開設日数 (高齢者支援課)	日	目標	244	244	244
				実績	244	244	242
活動	見守り台帳登録件数	搭載件数	件	目標	—	—	—
				実績	66	31	40
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	3,050	3,050	3,050
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	14,180	5,972	8,400	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	16,000	7,900	10,270	
		業務量（人）	2.00	1.00	1.30
	間接費 (d)	1,230	1,122	1,180	
	調整額 (e)	1,900	1,000	1,170	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,900	1,000	1,170	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	19,130	10,022	12,620	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	相談件数（件）		
実績数値 (g)	213	256	284
単位あたり区単コスト (a/g)	66,573	23,328	29,577
単位あたりコスト (f/g)	89,812	39,148	44,437

実施状況に対する評価	<p>高齢者支援課における主な相談実績状況は以下のとおり。</p> <table border="0"> <tr><td>1 認知症に関する事</td><td>331件</td></tr> <tr><td>2 成年後見制度</td><td>192件</td></tr> <tr><td>3 虐待</td><td>233件</td></tr> <tr><td>4 家庭内の問題・住宅等</td><td>406件</td></tr> <tr><td>5 経済的問題</td><td>138件</td></tr> <tr><td>6 養護老人ホーム入居</td><td>273件</td></tr> <tr><td>7 介護・福祉・保健・医療サービス</td><td>616件</td></tr> </table> <p>独居の高齢者が増加する一方で、老老介護や、ひきこもりの子どもとの同居により高齢者の年金収入が世帯の生活を支えている8050問題など、相談内容は複雑化している。</p>	1 認知症に関する事	331件	2 成年後見制度	192件	3 虐待	233件	4 家庭内の問題・住宅等	406件	5 経済的問題	138件	6 養護老人ホーム入居	273件	7 介護・福祉・保健・医療サービス	616件
1 認知症に関する事	331件														
2 成年後見制度	192件														
3 虐待	233件														
4 家庭内の問題・住宅等	406件														
5 経済的問題	138件														
6 養護老人ホーム入居	273件														
7 介護・福祉・保健・医療サービス	616件														
今後の方向性 (昨年度) 【継続】	<p>独居の高齢者が増加する一方で、老老介護や、ひきこもりの子どもとの同居により高齢者の年金収入が世帯の生活を支えている8050問題など、相談内容は複雑化しており、高齢者に関して包括的に支援する体制の必要性が増している。引き続き高齢者総合相談センター等の関係機関との連携の強化を図っていく。</p>														

事務事業評価表

事務事業名	生活支援ショートステイ委託				担当部	福祉部			関係課	—
					担当課	高齢者支援課				
開始年度	平成12年度				個別計画	第7期高齢者保健福祉計画				
根拠法令	葛飾区高齢者ショートステイ事業実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	6(5)
事務事業目的	<p>介護者の病気や冠婚葬祭などにより、一時的な施設への入所による生活管理指導が必要と認められる65歳以上の在宅の事業対象者が、特別養護老人ホーム等に一時的に宿泊し、体調調整等を行うことにより、住み慣れた家で在宅生活を継続できるよう支援する。</p>									
実施内容	<p>【概要】 介護者の病気や冠婚葬祭などにより、一時的な施設への入所による生活管理指導が必要と認められる65歳以上の在宅の事業対象者（要支援及び要介護認定者を除く）が、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に一時的に入所することにより、生活習慣の指導および体調調整を行う。1回あたり7日間（6泊7日）以内で年3回まで利用できる。連続利用は14日間を限度とする。</p> <p>【実施方法】 利用希望者からの相談・連絡があった場合、高齢者総合相談センターの職員が訪問し、利用希望者の身体状況、精神状況等の調査及び所定の診断書を添えて申請代行を行う。区は契約している施設に連絡して入所の予約を行い、高齢者総合相談センターの職員が入所利用を案内する。</p> <p>【費用】 費用は宿泊費、滞在費、食費の一部を負担する。金額は施設により異なり、生活保護受給者及び非課税世帯に一部減額免除がある。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	利用者数	—	人	目標	3	2	2
				実績	0	1	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	800	855	395	
支出	直接事業費 (b)	0	65	0	
	職員人件費 (c)	800	790	395	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	95	100	45	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	95	100	45	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	895	955	440	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	利用者数（人）		
実績数値 (g)	0	1	0
単位あたり区単コスト (a/g)	—	855,000	—
単位あたりコスト (f/g)	—	955,000	—

実施状況に対する評価	令和元年度は利用実績はなかったが、申請相談が数件あり、高齢者に対しての緊急時受け入れ先として必要であるため、継続している。
今後の方向性【継続】	毎年、要件に該当しそうなケースの問い合わせが1～2件ある。利用高齢者等が在宅生活を維持・継続するうえで、緊急時のセーフティネットとして必要な事業である。

事務事業評価表

事務事業名	一般事務（介護保険）						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	介護保険課			
開始年度	平成12年度						個別計画	葛飾区介護保険事業計画			
根拠法令	介護保険法										
予算説明書	会計	介護	款	1	項	1	目	1	説明等	2	の一部
事務事業目的	介護保険制度を円滑に運営していくために、要支援・要介護の認定を受けた被保険者資格の管理、介護保険料の賦課・徴収、介護保険事業の審議・検討をはじめとした事業を行うもの。										
実施内容	<p>介護への不安を解消し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、高齢者を社会全体で支える制度として平成12年度より事業を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上（第1号被保険者）の資格を管理し、被保険者証を発行する。 ・第1号被保険者の介護保険料は、世帯や所得の状況に応じて15段階に分け、賦課し徴収する。 ・介護保険条例及び特別会計の管理、統計処理等を行う。 ・介護保険事業審議会や地域密着型サービス運営委員会を開催する。 ・介護認定申請等の事務を効率的に行う。 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	介護保険料収納率	—	%	目標	93.6	93.8	93.8
				実績	93.2	93.8	94.1
活動	介護保険第1号被保険者数	—	人	目標	—	—	—
				実績	113,446	114,046	114,538
活動	介護保険事業審議会開催回数	—	回	目標	5	3	2
				実績	5	2	1
活動	地域密着型サービス運営委員会開催回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	66,625	67,194	64,912	
支出	直接事業費 (b)	29,096	26,744	26,962	
	職員人件費 (c)	35,100	38,050	37,950	
		業務量（人）	5.50	5.50	5.50
	間接費 (d)	2,429	2,400	0	
	調整額 (e)	3,325	4,500	4,050	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	3,325	4,500	4,050	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	69,950	71,694	68,962	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	介護保険第1号被保険者数（人）		
実績数値 (g)	113,446	114,046	114,538
単位あたり区単コスト (a/g)	587	589	567
単位あたりコスト (f/g)	617	629	602

実施状況に対する評価	<p>必要事務を効率的に行うため、委託化できる業務（例；窓口業務や帳票の入力業務等）を委託している。</p> <p>滞納者に対する督促状及び催告書の送付、電話催告による納付勧奨、利便性の高いコンビニ納付及び口座振替のPR、65歳年齢到達者に介護保険制度及び納付方法の個別通知などを行い、収納状況の維持・向上に努めた結果、収納率は目標を達成することができた。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、審議会等の一部を中止した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も効率的な執行体制確保のため、引き続き業務の委託範囲の拡大について検討する。</p> <p>また、収納状況の改善のため、引き続きこれまで行ってきた対策を継続していくほか、高額滞納者等に対しては収納対策課と連携し収納対策の強化を検討していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	介護人材スキルアップ研修委託						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	介護保険課			
開始年度	平成17年度						個別計画	葛飾区介護保険事業計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	9(2)	
事務事業目的	利用者が安心して利用できる介護保険サービスの提供を進め、介護サービスの質の向上を図る。										
実施内容	<p>【概要】</p> <p>① 区内の指定居宅サービス事業所等に勤務する介護職員等を対象に、実践的介護技法、利用者の権利擁護、記録の付け方などの、実践的な研修を総研修時間30時間以上実施する。</p> <p>② 区内の居宅介護支援事業所で働く介護支援専門員（ケアマネジャー）を対象に、実践的な研修を総研修時間12時間以上実施する。</p> <p>③ 実技研修を時間内に終了できるよう各回の定員を30人とする。</p> <p>【過去の改善実績】</p> <p>従来、サービス提供責任者向けの研修を年2回開催していたが、受講していない対象者が少なくなったため、平成23年度からサービス提供責任者向けを1回、初任者向けを1回開催と変更した。また、平成24年度は講演会を実施し、平成25年度からは、より実践的な介護支援専門員の研修を新たに加えたことから、事務事業名を介護人材スキルアップ研修委託とした。</p> <p>また、平成26年度から訪問介護員レベルアップ研修を介護職員等レベルアップ研修に改め、研修対象者を訪問介護員だけでなく介護保険施設などの施設職員へも拡大した。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	研修の理解度	研修内容が理解できたと答えた人÷研修受講者数×100	%	目標	80	80	80
				実績	85	85	83
活動	介護支援専門員研修受講者数	—	人	目標	30	30	30
				実績	30	30	30
活動	介護職員等研修受講者数	—	人	目標	120	120	120
				実績	197	184	195
活動	主任介護支援専門員研修受講者数	—	人	目標	—	—	30
				実績	—	—	30
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	845	1,080
		その他	226	224	297
	一般財源 (a)	2,724	1,861	1,941	
支出	直接事業費 (b)	1,350	1,350	1,738	
	職員人件費 (c)	1,600	1,580	1,580	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	190	200	180	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	190	200	180	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	3,140	3,130	3,498	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	介護人材スキルアップレベルアップ研修受講者数（人）		
実績数値 (g)	227	214	255
単位あたり区単コスト (a/g)	12,000	8,696	7,612
単位あたりコスト (f/g)	13,833	14,626	13,718

実施状況に対する評価	各年度ともに成果指標の理解度は、実績で80%を超え、受講者から好評を得ており、介護サービスの質の向上に寄与していると考えます。
今後の方向性【継続】	令和元年度から、主任介護支援専門員向けの研修を新たに実施し、受講人数実績は30人であった。各種研修終了時のアンケート調査等を活用し、受講者からのニーズを的確に捉え、法改正や時勢に合わせた研修内容の見直しを行うと共に、区内の介護人材の育成に貢献する。

事務事業評価表

事務事業名	介護人材雇用促進事業							担当部	福祉部		関係課	—
								担当課	介護保険課			
開始年度	平成26年度（相談会は平成29年度）							個別計画	葛飾区介護保険事業計画			
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	9(3) の一部		
事務事業目的	区内の介護事業者の人材の確保の機会を設けて、介護関係業務に係る労働力を確保し、介護保険サービスの質の向上を図る。											
実施内容	<p>介護人材の募集・確保に向けて、以下2事業を展開する。</p> <p>1 介護のしごと大発見 【概要】 区内の介護人材確保のため、ハローワーク墨田とともに葛飾区介護サービス事業者協議会と葛飾区社会福祉協議会の協力を得て、「介護のしごと大発見」と銘打ち、合同就職相談会を開催している。</p> <p>【実施内容】 (1) 区内35の介護サービス事業者による合同就職相談会を開催 (2) 就職支援講座を実施</p> <p>2 介護のしごと相談会 【概要】 介護のしごとに関する疑問・質問に回答するとともに、就職の動機づけを行うことを目的として、葛飾区介護サービス事業者協働組合に運営委託して開催している。</p> <p>【実施内容】 (1) 介護のしごとなんでも相談コーナー (2) 身体介護体験コーナー (3) 介護のしごとお役立ちミニセミナー</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	就業人数	合同就職相談会への参加をきっかけとして就業した人数	人	目標	20	30	30
				実績	15	10	6
活動	合同就職相談会参加延べ人数	—	人	目標	230	330	330
				実績	117	88	76
活動	介護のしごと相談会参加延べ人数	—	人	目標	—	100	100
				実績	9	40	120
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	558	800	957
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,373	2,379	2,538	
支出	直接事業費 (b)	1,131	1,599	1,915	
	職員人件費 (c)	800	1,580	1,580	
		業務量（人）	0.10	0.20	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	95	200	180	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	95	200	180	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,026	3,379	3,675	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	就業人数（人）		
実績数値 (g)	15	10	6
単位あたり区単コスト (a/g)	91,533	237,900	423,000
単位あたりコスト (f/g)	135,067	337,900	612,500

実施状況に対する評価	<p>介護人材の確保は全国的に重要な課題であるため、区として本事業はとても重要なものである。前年度の改善として、「介護のしごと相談会」の実施場所及び開催時間を変更した。それにより前年度の実績を大幅に超えることができた。しかし、「介護のしごと大発見」の参加人数や、成果としての就業人数が伸びていない。そのため、これまで以上に「人目に付く」事業とすることを再度意識し事業を展開していきたい。</p>
今後の方向性【改善】	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止としたが、次回実施にあたり、以下の点について検討し取組むこととする。</p> <p>1 「介護のしごと相談会」の開催場所の見直し 開催場所等の変更により参加延べ人数は増加したが、就業につながっていないため、開催内容を再検討する。</p> <p>2 「介護のしごと大発見」開催回数の増加 介護のしごと大発見は、前年度より開催日程及び回数を変更したが、その効果が出ていない。そのため、再度問題点等を検討し、求職者のニーズをつかみ、効果的な事業運営に努めたい。</p>

事務事業評価表

事務事業名	介護人材キャリアアップ事業						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	介護保険課			
開始年度	平成28年度						個別計画	葛飾区介護保険事業計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	9(3)	の一部
事務事業目的	介護人材の確保と定着を図るとともに、介護保険サービスの質を向上させることを目的とするもの。										
実施内容	<p style="text-align: center;">対象条件をすべて満たす方に対して、対象研修の受講費用の一部を助成する。</p> <p>◆対象者（対象条件）</p> <p>①葛飾区内の介護サービス事業所に勤務し、週平均15時間以上従事していること</p> <p>②平成28年4月以降に、介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修の受講が終了していること</p> <p>③研修終了後、6か月以上の勤務実績があること</p> <p style="padding-left: 20px;">※2回目以降の助成申請は、区内の介護サービス事業所に引き続き1年間（3回目の助成申請の場合は、2回目の交付後さらに1年間）の勤務経験を有した後に行うことができる。</p> <p>④受講費用をすでに納入していること</p> <p>◆対象研修</p> <p>①介護職員初任者研修</p> <p>②介護福祉士実務者研修</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	助成件数	—	件	目標	10	40	60
				実績	18	38	47
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	528
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,918	1,305	975	
支出	直接事業費 (b)	318	515	713	
	職員人件費 (c)	1,600	790	790	
		業務量（人）	0.20	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	190	100	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	190	100	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	2,108	1,405	1,593	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	助成件数		
実績数値 (g)	18	38	47
単位あたり区単コスト (a/g)	106,556	34,342	20,745
単位あたりコスト (f/g)	117,111	36,974	33,894

実施状況に対する評価	令和元年度は、47件の申請を受け付け助成金を交付した。前年度と比較すると件数は増加しているものの、伸び率は低下している。だが、以前行った調査や、申請件数の増加を鑑みると、当該事業の周知は図れており、区内における人材確保と定着という目的に寄与できている。
今後の方向性【継続】	制度を拡充したこともあり、問い合わせ件数も増加傾向である。引き続き事業所及び助成対象者に対して事業目的（定着支援）を周知しながら助成していきたい。

事務事業評価表

事務事業名	介護ロボット導入助成事業						担当部	福祉部		関係課	—
							担当課	介護保険課			
開始年度	平成28年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	9(3)	の一部
事務事業目的	介護職員の負担を軽減し、介護サービスの質の向上を図るため、介護ロボット導入を希望する法人に対し、購入費の一部を助成する。										
実施内容	<p>日常生活における移乗支援、移動支援、見守り支援などの場面で使用される介護ロボットの導入に関して、以下の条件により導入費の助成を行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 対象者 区内の介護サービス事業者 2 助成対象経費と助成限度額 助成対象経費 92万7千円 助成限度額 83万4千3百円（助成対象経費92万7千円×助成率9割） 3 助成率 9割（1割は介護サービス事業者の負担） 										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	導入事業者数	—	事業者数	目標	12	12	12
				実績	10	8	7
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	9,578	6,837	5,931	
支出	直接事業費 (b)	7,978	6,047	5,141	
	職員人件費 (c)	1,600	790	790	
		業務量（人）	0.20	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	190	100	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	190	100	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,768	6,937	6,021	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	導入事業者数		
実績数値 (g)	10	8	7
単位あたり区単コスト (a/g)	957,800	854,625	847,286
単位あたりコスト (f/g)	976,800	867,125	860,143

実施状況に対する評価	令和元年度の助成事業の実績は見守りセンサー型ロボットが6件と移乗支援ロボットが1件の計7件であった。介護ロボットを導入した事業者からは、一定の効果をもたらしている報告を受けているため、介護ロボット導入による効果があったと認識している。
今後の方向性【改善】	本事業は一定の効果をもたらしているが、導入事業者の実績が減少しているため、事業者がより 制度を使いやすい制度を整え、執行率の上昇を図る。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）				
				担当課						単位	H29	H30	R1	
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H29	H30	R1					
事業内容										単位	H29	H30	R1	
特別養護老人ホーム（養護老人ホームを含む）の整備等支援 一般 4 2 1 1(1) 優先度が高いと判定されている区民ができるだけ早く入所できるよう、特別養護老人ホームの整備を計画する社会福祉法人に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。	福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	新規施設数（竣工ベース）	箇所	0	0	1	
	福祉管理課				一般財源	4,400	78,180	761,718						
					支出	事業費	0	73,440	752,238	特別養護老人ホーム整備率	%	23.82	23.36	24.38
					人件費	4,400	4,740	9,480						
					業務量(人)	0.55	0.60	1.20						
					間接費	0	0	0						
						調整額	523	600	1,080					
					トータルコスト(a)	4,923	78,780	762,798						
					単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	762,798,000	新規施設利用定員	人	0	0	120	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）							
				担当課							単位	H29	H30	R1				
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																		
事業内容						H29	H30	R1										
認知症高齢者グループホームの整備支援				福祉部		—	収入	特定財源	104,356	0	15,102	新規施設数（竣工ベース）	箇所	2	0	1		
				福祉管理課				一般財源	2,400	790	1,185							
一般	4	2	1	1(4)		支出	事業費	104,356	0	15,102	認知症高齢者グループホーム整備率	%	2.96	2.88	2.88			
							人件費	2,400	790	1,185								
認知症高齢者が介護や日常生活の援助を受けながら共同生活を行う、認知症高齢者グループホームの整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。						業務量(人)	業務量(人)	0.30	0.10	0.15	調整額	285	100	135	総計	107,041	890	16,422
							間接費	0	0	0								
						トータルコスト (a)						107,041	890	16,422				
						単位当たりコスト(円) (a/b)						53,520,500	—	16,422,000	新規施設利用定員	人	36	0

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
看護小規模多機能型居宅介護施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備支援				福祉部		—	収入	特定財源	37,589	0	0	新規施設数（竣工ベース）（小規模多機能型居宅介護を含む。）	箇所	1	0	0
				福祉管理課				一般財源	2,000	790	395					
一般	4	2	1	1(4)		支出	事業費	37,589	0	0	看護小規模多機能型居宅介護施設整備率（小規模多機能型居宅介護を含む。）	%	0.62	0.60	0.64	
							人件費	2,000	790	395						
						トータルコスト (a)	業務量(人)	0.25	0.10	0.05	新規施設利用定員（小規模多機能型居宅介護を含む。）	人	29	0	0	
							間接費	0	0	0						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	調整額	238	100	45						
							39,827	890	440							

要介護状態になっても在宅生活が継続できるよう、「通い」を中心として、利用者の状態や希望に応じて「看護師の訪問」や「泊まり」を組み合わせたサービスが受けられるようにするため、看護小規模多機能型居宅介護施設の整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成し、整備を促進する。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容																
短期入所生活介護施設整備 費助成				福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	新規施設数（竣工ベース）	箇所	0	0	1
				福祉管理課				一般財源	800	12,672	119,378					
一般	4	2	1	1(2)		支出	事業費	0	11,092	118,193	新規施設利用定員	人	0	0	18	
							人件費	800	1,580	1,185						
短期入所生活介護施設は、特別養護老人ホーム等に短期間入所し、入浴・排泄・食事の介護等を受けられるものである。 区は、特別養護老人ホームと併設して整備を計画する社会福祉法人に対して、特養定員1人あたりの補助金額と同額（1人あたり4,300千円×補助率3/4）を補助することにより、整備を促進している。							業務量(人)	0.10	0.20	0.15	—	—	—	—		
							間接費	0	0	0						
							調整額	95	200	135						
トータルコスト(a)							895	12,872	119,513							
単位当たりコスト(円) (a/b)							—	—	119,513,000							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
特別養護老人ホーム等大規模改修費助成	福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	施設改修数	箇所	4	2	4
	福祉管理課				一般財源	38,726	21,690	44,086					
一般	4	2	1	1(5)									
介護保険法の施行に伴い、葛飾区が設置し社会福祉法人に運営を委託していた特別養護老人ホーム、短期入所生活介護（ショートステイ）及び在宅サービスセンターについては、事業主体を社会福祉法人に移管（平成13年4月1日、在宅サービスセンターの単独型のみ平成14年4月1日）した。 その後、区は、平成21年1月に補助要綱を定め、施設の大規模改修に要する経費の3/4及び災害復旧に要する経費の10/10を補助することにより、施設の利用者に良好な介護サービスを提供できる環境を確保し、高齢者福祉の向上に努めている。 また、区は令和元年度に民設民営の特別養護老人ホーム（併設する短期入所生活介護を含む）の大規模改修に要する経費の一部を補助する要綱を定め、補助対象施設を拡大し、より一層の高齢者福祉の向上に努めている。				支出	事業費	35,126	17,345	42,111	改修相談件数	件	7	6	4
					人件費	3,600	4,345	1,975					
					業務量(人)	0.45	0.55	0.25					
					間接費	0	0	0					
				調整額	428	550	225						
				トータルコスト(a)	39,154	22,240	44,311						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	9,788,375	11,120,000	11,077,750						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容					H29	H30	R1						
おむつ支給・使用料助成 （高齢者）	福祉部		障害福祉課	収入	特定財源	0	0	0	利用者数	人	1,609	1,695	1,804
	高齢者支援課				一般財源	109,029	112,053	118,686					
一般	4	2	1	4(1)	事業費	101,029	104,153	110,786					
<p>【対象者】 区内に住所を有する常時失禁状態にある65歳以上の高齢者で、要介護2以上の認定を受け、住民税非課税世帯に属する者。</p> <p>【現物支給】 区が作成したカタログからポイント制で紙おむつの種類・数量・組み合わせを自由に選択し、区と契約した事業者が居宅などに配送する。</p> <p>【使用料助成】 入院等で病院等から指定された紙おむつしか使用できない場合は、おむつ代金の一部を助成する。 要介護度に応じて、支給できるおむつの量と助成限度額を定めている。</p>				支出	人件費	8,000	7,900	7,900					
				業務量(人)	1.00	1.00	1.00						
				間接費	0	0	0						
				調整額	950	1,000	900						
				トータルコスト (a)	109,979	113,053	119,586						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	68,352	66,698	66,289						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容																
シルバーカー給付事業				福祉部		—	収入	特定財源	535	555	555	利用者数	人	126	132	121
				高齢者支援課				一般財源	1,887	1,937	2,136					
一般	4	2	1	6(4)			事業費	1,072	1,112	1,111	—	—	—	—	—	
【対象者】 区内在住の65歳以上の事業対象者のうち、運動機能の低下している者およびこれに準ずる者または介護保険の要支援認定を受けた者で、住民税が非課税の者または生活保護受給者 【実施内容】 利用者と高齢者総合相談センター職員またはケアマネジャーが、区が選定したシルバーカーの機種の中から利用者の身体状態や希望に合わせて選び、区と契約した事業者が製品を納入する。 【費用負担】 区がシルバーカーの購入費用の2/3を助成する（区負担限度額13,340円）。利用者は購入費用の1/3を負担する。							人件費	1,350	1,380	1,580						—
							支出	業務量(人)	0.30	0.30	0.20	トータルコスト (a)	2,422	2,492	2,871	
							間接費	0	0	0	単位当たり コスト(円) (a/b)					19,222
調整額	0	0	180	—	—	—	—									

事務事業一覧表

事務事業名				担当部 担当課	関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)							
						予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1	
事業内容																	
家庭用卓上電磁調理器 購入費助成				福祉部 高齢者支援課	—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	24	20	18		
一般	4	2	1	6(8)				一般財源	1,179	1,121						1,097	
【対象者】 見守り型緊急通報システムを利用している世帯のうち、介護認定が要支援2までの者で、配食サービスを受けていない者。 【実施内容】 区が設定した家庭用卓上電磁調理器及び専用調理器具（片手鍋、両手鍋、ケトル、フライパン）の組み合わせの中から限度額の範囲内で利用者が選択し、購入費の一部を助成する。 【助成金額】 購入費用の限度額は20,000円（自己負担は1割）で、助成は1世帯につき1回限り。				支出	事業費	379	331	307	—	—						—	—
				人件費	800	790	790										
				業務量(人)	0.10	0.10	0.10										
				間接費	0	0	0										
				調整額	95	100	90										
				トータルコスト (a)	1,274	1,221	1,187										
				単位当たり コスト(円) (a/b)	53,083	61,050	65,944										

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課				H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
補聴器購入費助成 （高齢者）				福祉部 高齢者支援課		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	133	136	149
								一般財源	5,995	6,113	5,933					
一般	4	2	1	6(9)		支出	事業費	4,645	4,733	5,213	—	—	—	—	—	
							人件費	1,350	1,380	720						
【対象者】 区内在住の65歳以上で住民税非課税世帯に属し、医師が補聴器の使用の必要性を認めた者							業務量(人)	0.30	0.30	0.30	—	—	—	—	—	
							間接費	0	0	0						
【助成金額】 35,000円を限度に購入費用の範囲内で助成する。助成は1人1回限りとする。							調整額	0	0	0	—	—	—	—	—	
							トータルコスト (a)	5,995	6,113	5,933						
						単位当たり コスト(円) (a/b)	45,075	44,949	39,819	—	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
救急医療情報キット給付事業	福祉部		—	収入	特定財源	44	44	41	給付件数（累計）	件	4,855	5,667	6,480
	高齢者支援課				一般財源	846	836	833					
一般	4	2	1	6(6)									
【対象者】 65歳以上のひとり暮らしの者、日中または夜間に一人になることのある者、または同居する家族が認知症等によりひとり暮らしと同様の状況にある者など。 【実施内容】 かかりつけ医療機関や持病等の緊急時に必要な情報を保管する救急医療情報キットを、葛飾区医師会所属医療機関、区役所高齢者支援課及び各高齢者総合相談センターの窓口で給付する。				支出	事業費	90	90	84	—	—	—	—	—
					人件費	800	790	790					
					業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
								間接費	0	0	0		
				調整額	95	100	90						
				トータルコスト (a)	985	980	964						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	203	173	149						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）									
				担当課							単位									
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）											H29	H30	R1							
事業内容							H29	H30	R1											
高齢者自立支援住宅改修費		福祉部		—		収入	特定財源	24,585	22,678	20,083	助成人数	人	339	322	274					
助成		高齢者支援課					一般財源	27,787	25,840	23,244										
一般	4	2	1	6(1)		事業費	49,172	45,358	40,167											
<p>【対象者】 65歳以上の在宅生活をしている事業対象者のうち運動機能が低下している者及びこれに準ずる者。</p> <p>【実施内容】 在宅での生活を継続するために住宅改修が必要と認められる者に対し、転倒予防等のための住宅改修に要する経費を助成する。 助成対象工事限度額は200,000円。助成対象となる工事は、①手すりの取り付け、②段差の解消、③滑り防止、移動の円滑化のための床材の変更、④引き戸等への扉の取替及び新設、⑤和式便器の洋式化。</p> <p>【費用負担】 限度額内の対象工事費の10%及び限度額を超えた分や対象外工事費は利用者が負担する。平成29年度から生活保護受給者の利用者負担はなし。</p>						支出	人件費	3,200	3,160	3,160										
						業務量(人)	0.40	0.40	0.40											
						間接費	0	0	0											
						調整額	380	400	360											
						トータルコスト	(a)	52,752	48,918	43,687										
						単位当たり	コスト(円) (a/b)	155,611	151,919	159,442										

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
高齢者住宅設備改修費助成				福祉部		—	収入	特定財源	27,787	29,081	28,657	助成人数	人	168	178	176
				高齢者支援課				一般財源	30,989	32,243	31,817					
一般	4	2	1	6(2)		支出	事業費	55,576	58,164	57,314	—	—	—	—	—	
<p>【対象者】 65歳以上の在宅生活をしている者で、要支援・要介護認定を受けており、在宅での生活を継続するために住宅改修が必要と認められる者。 なお、平成30年度から40～64歳で特定疾病により要支援・要介護認定を受けている者も対象にしている。</p> <p>【実施内容】 助成対象工事限度額は①浴槽の取替：379,000円、②流し台・洗面台の取替：156,000円</p> <p>【費用負担】 限度額内の対象工事費の10%～30%及び限度額を超えた分や対象外工事費は利用者が負担する。平成29年度から生活保護受給者の利用者負担はなし。</p>							人件費	3,200	3,160	3,160						
						業務量(人)	0.40	0.40	0.40	トータルコスト (a)	59,156	61,724	60,834			
						間接費	0	0	0							
						調整額	380	400	360	単位当たり コスト(円) (a/b)	352,119	346,764	345,648			

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
出張理美容事業（高齢者）	福祉部		障害福祉課	収入	特定財源	0	0	0	サービス提供回数	回	1,914	2,030	2,096
	高齢者支援課				一般財源	10,014	10,566	10,833					
一般	4	2	1										
4(2)				支出	事業費	8,664	9,186	10,113					
<p>【対象者】 65歳以上の在宅の高齢者で、要介護3以上の介護認定を受け外出が困難な者。</p> <p>【実施内容】 区内の理容業者組合及び美容業者組合と委託契約し、高齢者の自宅で理美容サービスを行う。利用は年6回（申請月によって利用回数は異なる）までとする。</p> <p>【費用負担】 利用者負担は調髪・カットともに1回当たり500円とし、区は、1回当たり4,800円（出張料+事務手数料）負担する。</p>					人件費	1,350	1,380	720					
				業務量(人)	0.30	0.30	0.30						
				間接費	0	0	0						
				トータルコスト (a)	調整額	0	0	0					
					10,014	10,566	10,833						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	5,232	5,205	5,168						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
寝具乾燥消毒委託 （高齢者）				福祉部		障害福祉課	収入	特定財源	0	0	0	サービス提供回数	回	4,814	4,789	4,502
				高齢者支援課				一般財源	6,822	6,842	9,397					
一般	4	2	1	4(3)			事業費	5,222	5,262	7,817						
【対象者】 ひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯で、寝具乾燥できる者が世帯の中にいないなど、寝具乾燥等の作業が困難な状態にある高齢者。 【実施内容】 毎月、区と契約した事業者が自宅に訪問し、寝具（掛・敷布団・毛布・マットレス各1）を回収して、乾燥消毒した後返却する。年12回実施し、9月は水洗い乾燥消毒を行う。 また、寝具乾燥作業当日、不在で連絡がとれなかった利用者については、高齢者支援課で状況確認（安否確認）を行う。 【費用負担】 契約単価の1割相当額とし、利用毎に利用者から徴収する。 元年度 乾燥消毒 170円/回、水洗い乾燥消毒 380円/回							支出	業務量(人)	0.20	0.20	0.20					
								間接費	0	0	0					
								調整額	190	200	180					
								トータルコスト (a)	7,012	7,042	9,577					
							単位当たり コスト(円) (a/b)	1,457	1,470	2,127						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1				
事業内容														
特別永住者給付金事業	福祉部 高齢者支援課		—	収入	特定財源 0	0	0	受給者数	人	4	3	2		
				一般財源 1,401	1,330	1,270								
一般	4	2	1	1(6)										
【対象者】 大正15年4月1日以前に生まれ、区内に2年以上居住の特別永住者の方(公的年金受給者、生活保護受給者、老人ホーム入所者、重度心身障害者特別給付金受給者は対象外)本人の所得制限も設けている。 【実施内容】 国民年金制度上、老齢基礎年金等を受けることが出来ない在日外国人等に支給する。 【支給金額】 月額15,000円				支出	事業費 601	540	480							
					人件費 800	790	790							
					業務量(人) 0.10	0.10	0.10							
					間接費 0	0	0							
				調整額 95	100	90								
				トータルコスト (a)	1,496	1,430	1,360							
				単位当たり コスト(円) (a/b)	374,000	476,667	680,000							

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
特別養護老人ホーム等措置	福祉部		—	収入	特定財源	4,831	3,993	1,623	措置開始者	人	22	35	26
	高齢者支援課				一般財源	7,056	9,528	17,819					
一般	4	2	1		事業費	7,487	9,571	11,937					
2(2)					人件費	4,400	3,950	7,505					
老人福祉法第10条の4及び第11条に基づき、身体や精神の障害が著しく生命や身体に関わる危険性が高い場合や、虐待等により高齢者を保護する必要がある場合など、やむを得ない事由により特別養護老人ホーム等への入所を措置する。				支出	業務量(人)	0.55	0.50	0.95	措置終了者数	人	19	31	26
					間接費	0	0	0					
					調整額	523	500	855					
					トータルコスト(a)	12,410	14,021	20,297					
					単位当たりコスト(円)(a/b)	564,068	400,600	780,654					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				H29	H30	R1		単位	H29	H30	R1	
事業内容					H29	H30	R1		単位	H29	H30	R1	
養護老人ホーム措置	福祉部 高齢者支援課		—	収入	特定財源	61,082	61,271	71,843	養護老人ホーム入所者数	人	171	185	220
			一般財源		296,525	315,353	374,296						
一般	4	2	1	2(1)	事業費	346,007	372,674	433,894					
老人福祉法第11条第1項第1号の規定により、65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者について、養護老人ホームへの入所を措置する。				支出	人件費	11,600	3,950	12,245	介護保険施設への移行者数	人	10	7	1
					業務量(人)	1.45	0.50	1.55					
				間接費	0	0	0						
								調整額	1,378	500	1,395		
				トータルコスト (a)	358,985	377,124	447,534						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	2,099,325	2,038,508	2,034,245	—					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）									
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1						
事業内容																
配食サービス事業 （高齢者）	福祉部 高齢者支援課		障害福祉課	収入	特定財源	109,915	118,264	126,205	利用食数	食	459,740	492,988	526,171			
					一般財源	33,828	35,306	37,199								
介護	3	3	1	3(2)												
【対象者】 おおむね65歳以上のひとり暮らし、高齢者のみ又は日中独居の高齢者で、外出困難で食事の準備等が難しい者。 【実施内容】 区と協定を結んだ配食事業者が、希望の曜日の昼食・夕食に調理済弁当を定期的に届けることにより、健康の維持、栄養改善及び安否の確認を行う。 【費用負担】 区は配送費及び安否確認費として1食につき297円を負担し、利用者はその差額を事業者に支払う。				支出	事業費	136,543	146,460	156,294	利用者数	人	1,221	1,390	1,385			
						人件費	7,200	7,110						7,110		
								業務量(人)	0.90	0.90	0.90					
								間接費	0	0	0					
								調整額	855	900	810					
				トータルコスト (a)	144,598	154,470	164,214									
				単位当たり コスト(円) (a/b)	315	313	312	—	—	—	—	—				

事務事業一覧表

事務事業名				担当部	関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）				
				担当課										
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）														
事業内容														
									単位	H29	H30	R1		
困難者等利用者負担額軽減	福祉部 介護保険課			—	収入	特定財源	2,625	2,693	2,611	生計困難者等利用者負担額軽減延べ利用者数	人	684	654	621
						一般財源	3,347	2,395	2,335					
一般	4	2	1	9(1)①	支出	事業費	4,372	4,298	4,156	—	—	—	—	
						人件費	1,600	790	790					
事業者の訪問介護等のサービスに対し、自己負担額（1割負担）を25%減額する。					支出	業務量(人)	0.20	0.10	0.10	—	—	—	—	
						間接費	0	0	0					
					調整額	190	100	90	—	—	—	—		
					トータルコスト(a)	6,162	5,188	5,036						
					単位当たりコスト(円) (a/b)	9,009	7,933	8,110	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
介護認定審査会運営	福祉部		—	収入	特定財源	576	644	459	介護認定審査者数	人	20,874	22,731	21,274
	介護保険課			一般財源	230,417	232,221	223,009						
介護	1	1	2	事業費	170,593	174,405	163,428	介護認定審査会開催回数	回	599	622	583	
申請に基づき、対象者宅等に訪問調査を行うとともに、主治医意見書を徴取する。 訪問調査票及び主治医意見書をもとに介護認定審査会において要支援・要介護度を審査・判定する。 介護認定審査会は、医療・保健・福祉の専門家で構成され、謝礼金は、委員長22,000円/回、その他の委員は20,000円/回、1回の審査会では、35人程度の介護度を判定する。原則、申請日から30日以内に認定結果通知及び介護度が記載された被保険者証を被保険者に郵送する。				人件費	60,400	58,460	60,040						
				業務量(人)	7.55	7.40	7.60						
				間接費	0	0	0						
				調整額	7,173	7,400	6,840						
				トータルコスト (a)	238,166	240,265	230,308						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	11,410	10,570	10,826						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
介護認定調査				福祉部		—	収入	特定財源	105	108	102	延べ介護認定調査数	件	21,950	22,984	20,485
				介護保険課				一般財源	162,171	171,548	162,198					
介護	1	1	3				事業費	110,076	114,916	106,205						
支援及び介護が必要な被保険者が、介護保険課、保健所、各保健センターなど区の窓口で、要支援・要介護認定を申請する。 申請を受け、区の職員又は区の委託を受けた居宅介護支援事業所のケアマネジャーが、申請者等と相談のうえ訪問日を決定し、申請者宅や入院先の病院に訪問調査を行う。							支出	人件費	52,200	56,740	53,640					
								業務量(人)	7.40	7.60	7.60					
							間接費	0	0	2,455	—	—	—	—		
							調整額	5,130	6,600	5,040						
							トータルコスト(a)	167,406	178,256	167,340						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	7,627	7,756	8,169						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
保険給付（介護保険）	福祉部		—	収入	特定財源	29,679,841	30,725,155	31,322,269	給付費の請求件数	件	588,493	614,179	634,596
	介護保険課				一般財源	2,916,098	2,908,023	3,562,606					
介護	2				事業費	32,506,927	33,545,458	34,791,175					
介護サービスを利用した要支援・要介護者は、介護報酬の1割～3割を事業者に支払い、事業者は9割～7割を保険請求し、区は事業者の請求に基づき、国保連を通じ介護保険給付費を支給する。（割合は平成30年8月～の場合） 住宅改修・福祉用具購入・高額介護サービス費については、要支援・介護者等からの申請に基づき、区が直接被保険者等に給付する。				支出	人件費	86,400	85,320	91,245	給付費の請求人数	人	19,169	19,747	20,222
					業務量(人)	10.80	10.80	11.55					
					間接費	2,612	2,400	2,455					
					調整額	10,260	10,800	10,395					
					トータルコスト(a)	32,606,199	33,643,978	34,895,270					
					単位当たりコスト(円) (a/b)	55,406	54,779	54,988					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）									
				担当課															
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1						
事業内容																			
高額介護サービス費等貸付金				福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	高額介護サービス費等貸付件数	件	0	0	0			
				介護保険課				一般財源	400	395	395								
一般	4	2	1	9(4)			事業費	0	0	0									
【事業概要】 介護サービス利用による費用を一時的に支払うことが困難な利用者に、高額介護サービス費・住宅改修費・福祉用具購入費等が支給されるまでの間、無利子で支給予定相当額を貸し付ける。 【貸付の基準】 自己負担額の基準額							支出	人件費	400	395	395								
								業務量(人)	0.05	0.05	0.05								
								間接費	0	0	0								
								調整額	48	50	45								
							トータルコスト(a)	448	445	440									
							単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—									

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
家族介護慰労金支給	福祉部		—	収入	特定財源	0	0	0	家族介護慰労金支給件数	件	3	2	2
	介護保険課				一般財源	1,101	991	991					
一般	4	2	1		事業費	301	201	201					
9(1)②					人件費	800	790	790					
要介護4・5の認定を受けている方（住民税非課税世帯）が、1年以上介護保険サービスを利用せず（7日以内の短期入所生活介護・短期入所療養介護を除く）家族が介護を行った場合、年1回10万円を支給する。				支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10					
					間接費	0	0	0	—	—	—	—	
					調整額	95	100	90					
					トータルコスト(a)	1,196	1,091	1,081					
					単位当たりコスト(円) (a/b)	398,667	545,500	540,500	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
介護給付適正化推進事業	福祉部		—	収入	特定財源	—	2,008	12,383	ケアプラン点検数	件	—	5	137
	介護保険課				一般財源	—	2,847	13,223					
介護	3	3	1										
介護の給付状況について、保険者の責務として点検・確認し、介護保険制度の持続可能性を確保することを目的とする。 以下5事業により行うが、平成31年度からは特に②福祉用具・住宅改修の点検、③ケアプラン点検について内容を強化する。 ①要介護認定の適正化、②福祉用具・住宅改修の点検、③ケアプラン点検、④医療情報突合及び縦覧点検、⑤介護給付費通知給付適正化事業の取組を強化するために独自にシステムを導入したことにより令和元年度の件数が大幅に増加したものの。				支出	事業費	—	2,485	15,336	福祉用具・住宅改修実地確認数	件	—	1	3
					人件費	—	2,370	10,270					
					業務量(人)	—	0.30	1.30					
					間接費	—	0	0					
					調整額	—	300	1,170					
				トータルコスト(a)	—	5,155	26,776						
				単位当たりコスト(円)(a/b)	—	1,031,000	195,445						